
「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内準備状況と今後の課題」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

はじめに

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック（以下オリ・パラ）の熱い戦いが終わり、2020年の東京オリ・パラまで4年をきった。リオ大会では、日本選手の活躍が目覚ましく、オリンピックで過去最高のメダル数を獲得するなど大いに盛り上がりを見せた。その興奮が冷めやらぬなか、オリ・パラの各閉会式でのフラッグハンドオーバーセレモニーでリオ市長から小池都知事にオリ・パラ旗の引き継ぎが行われ、次は東京という気運が盛り上がっている。

東京オリ・パラでは、千葉県内の幕張メッセでオリンピック3競技（フェンシング、テコンドー、レスリング）、パラリンピック4競技（車いすフェンシング、ゴールボール、シッティングバレーボール、テコンドー）の開催が決定している。さらに、一宮がサーフィン会場の有力候補地となるなど県内各所に東京オリ・パラへの期待が広がりつつある。

一方、インバウンド（外国人観光客）の動向をみると、東京オリ・パラ決定前の2012年の837万人から2015年には1,974万人と僅か3年の間に2.4倍に急増している。こうしたインバウンドの増加は、為替円安やビザ緩和を底流に、東京オリ・パラの開催決定で外国人の日本への関心が高まったことも押し上げに寄与している。世界への玄関口である成田国際空港を擁する千葉県の観光関連産業や交通事業者にとって、急増中のインバウンドへの対応力強化は、国内の人口減少に伴う内需縮小リスクのもとでは喫緊の課題と言えよう。

そこで、本調査では、東京オリ・パラ開催決定後の県内外の動きを整理するとともに、県内市町村及び観光関連事業者・交通事業者を対象にアンケート調査を行い、東京オリ・パラに向けた準備状況や今後の課題を明らかにし、東京オリ・パラの成功と大会後のレガシー（未来への資産）に繋げるために取り組むべきことについて提言した。

1. 東京オリ・パラ開催に向けた準備の現状とその評価

（1）東京オリ・パラ開催決定以降の準備の動き

東京オリ・パラの開催が2013年9月にIOC総会で決定した後の準備状況をみると、翌10月には内閣府が「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」を立ち上げたほか、2014年1月には「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」が設立されるなど東京オリ・パラに向けた迅速な体制づくりがみられた。

その後、前向きな動きとして16年に入り海外オリ・パラチームの国内事前合宿地が相次いで決まったほか、8月に追加5競技（野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボード）がIOCで一括承認された。また、リオ大会前後は東京を中心に2020年オリ・パラ関連イベントが開催されてオリンピックを主体に準備気運が徐々に醸成されつつあり、10月にはリオ大会の日本代表選手団のパレードが開催された（オリ・パラ合同初開催）ことで、沿道には80万人もの観衆が集まる盛り上がりを見せた。

こうした事前合宿やイベントが順調に進展している反面、エンブレムや施設整備面では、国内政治の絡みもあって準備の遅れが目立ち始めている。一度決定した新国立競技場設計案（15年7月）やエンブレム（15年9月）が再検討となったほか、リオ大会直前の本年6月には舛添都知事が辞職し、小池都知事へ交代するなどの混乱もみられた。また9月には、都政改革本部の調査チームが東京オリ・パラの総経費が3兆円を上回るという試算に基づいて、ボート・カヌー会場など3施設の

見直しを提言するなど、施設（道路等インフラを含む）整備が一段と遅れる懸念が強まっている。

（２）千葉県内の東京オリ・パラ準備状況

① 県内での競技実施概要

千葉県では、15年に入り6月にオリンピック3競技（レスリング、フェンシング、テコンドー）、11月にパラリンピック4競技（テコンドー、ゴールボール、車いすフェンシング、シッティングバレーボール）の実施が決定した。さらに16年8月にはオリンピック追加競技の1つであるサーフィンの開催が内定したことで（12月にIOC理事会で正式決定予定）計8競技が実施される。東京圏3県（千葉、埼玉、神奈川）内で最も多い競技が実施され、とくにパラリンピック競技が東京都（16競技）に次いで多いことが大きな特徴といえる。現時点での課題を予め指摘すると以下の2点である。

まず気運醸成面では、オリンピック競技についてはリオ大会で7つのメダルを獲得したレスリング¹を中心に多くの観客動員が見込まれる一方、パラリンピック競技（図表1）については、ルールや見所などを知らない人が多いと考えられることから、まずは競技内容を周知のうえ応援気運を高めることが課題といえる。

また、オリ・パラ7競技の会場²となる幕張メッセは1989年開業で空調設備などの改修時期を迎えている。県では老朽化対策を中心に15年間で総額約160億円をかけて大規模な改修を行うこととしており、オリ・パラ開催までにトイレのリニューアルやエレベーターの増設などバリアフリー化および老朽化対策の一部（受変電設備更新等）を実施する方針で今年度から設計に着手しているが、現時点で年度別の修繕計画は公表されていない。さらに、組織委員会から具体的な会場計画等が示されていないため、会場周辺のバリアフリー対応などで、都内施設と同様に対応が遅れている。現状では、オリ・パラ開催に向けた全体の工程表や多岐に亘る準備の担当部署は示されていないが、これらすべてを公表することで2020年に向けた道筋が明確化し、県内全体の気運醸成に繋がることから、公表に向けた早急な対応が求められる。

図表 1 県内開催のパラリンピック競技の概要

競 技	説 明
テコンドー	ヘッドギア、ボディプロテクターなどを装着してかかと落としや後ろまわし蹴りなどの足技で戦う。胴に蹴りが入ったら1点、そこに回転が加わると3点が入る。頭への攻撃とパンチが禁止されている点が健常者テコンドーと異なる。2020年の東京パラリンピック大会で初めて正式競技となる。
ゴールボール	アイシェード（目隠し）を着用した1チーム3名のプレーヤー同士が、コート内で鈴入りボールを転がすように投球し合い、相手ゴールにボールを入れると得点となる。前半・後半各12分で、得点の多いチームが勝利となる。選手は音を頼りに競技することから、観客は音を出さずに観戦する。
車いすフェンシング	ルールは、基本的に健常者のフェンシングと同じだが、「ピスト」という装置に車椅子を固定し、上半身だけで戦う。足を使ったフットワークを使うことができず、剣のコントロールとスピードが勝負を分ける大きなポイントとなる。選手は障がいの程度によって2つにクラス分けされ、クラスごとに競技を行う。
シッティングバレーボール	床に臀部の一部をつけ座った姿勢で行う6人制のバレーボール。ボールは一般のバレーボールを使用するが、コートは一般のものよりも狭く、ネットの高さも低く設定される。（ここで言う「臀部」とは、上体のことで肩からお尻までの部位）

② 県内自治体の東京オリ・パラ準備状況

（a）千葉県及び千葉市の準備状況

千葉県の東京オリ・パラの準備状況をみると（図表2）、2014年7月に「2020年東京オリンピック

¹ 獲得メダル数：男子2個（銀2個）、女子5個（金4個、銀1個）

² 16年8月に追加競技に決定したサーフィン会場は一宮町の釣ヶ崎海岸が有力候補

ク・パラリンピックに向けた取組の基本方針」を公表した後 11 月には、官民連携組織である「2020 年東京オリンピック・パラリンピック CHIBA 推進会議」を立ち上げ、15 年 3 月には、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」を公表することで、官民一体となってオール千葉でオリ・パラ開催に取組む意気込みを示した（同年 10 月には、幕張メッセにおける競技開催が決定したことから、同戦略を開催地としての取組みを盛り込み改訂）。本年入り後は、6 月に県公式フェイスブック「千葉県にオリンピック・パラリンピックがやってくる！」でイベント等の情報発信を開始したほか、7 月には知事がオランダ・ドイツを訪問し、オランダのオリンピック委員会と事前キャンプの誘致で合意に至った。

一方、幕張メッセがある千葉市では、13 年 11 月に「東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト推進本部」を設置し、14 年 7 月に「東京オリンピック・パラリンピック千葉市プロジェクト推進基本方針」を公表、15 年 3 月に「東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画」を策定し、幕張メッセが 7 競技の会場となったことを受け、16 年 3 月に同計画を改定した。

また、パラリンピックに向けた気運醸成・普及啓発イベントとして、県・千葉市は 16 年 9 月に「パラスポーツフェスタちば」を共同で主催し、パラ競技の体験会などを実施したほか、リオパラリンピック期間中は海浜幕張駅を中心とした市内各所でパブリックビューイングを行うとともに、最終の 3 日間は、海浜幕張駅南口で競技紹介や体験、講演会などのパラスポーツ応援イベントを開催した。あわせて、小中学校では障がい者スポーツの体験会を実施し、子供の心のバリアフリー教育も徐々に進めている。

(b) 県内市町村の取組み

— 県内市町村の地方版総合戦略における東京オリ・パラ関連施策の位置づけ —

千葉市を含む県内 54 市町村は本年 3 月までに地方版総合戦略を策定した。各総合戦略における東京オリ・パラに関する施策と、千葉県が策定した総合戦略 I 「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした世界中から人々がやってくる CHIBA づくり」との整合性をみると、オリ・パラ関連の施策を総合戦略に盛り込んでいるのは、千葉市が 7 施策で最も多く、次いで山武市が 6、松戸市が 5、船橋市・木更津市・東金市・館山市が 4 となっている。一方、施策なしの自治体も 29 自治体に上っており、東京オリ・パラの地方創生上の位置づけが市町村間でかなりの温度差がある。とりわけ南房総地域³は 12 自治体中 9 自治体（75.0%）がオリ・パラ関連の施策がないなどオリ・

³ 地域区分は以下の通り。

東京湾岸地域	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市
アクアライン・圏央道沿線地域	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町
成田空港周辺・印旛地域	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
銚子・九十九里地域	銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、東庄町、九十九里町
南房総地域	館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町

パラへの関心が乏しい（図表3）。県が打ち出している施策毎に市町村が取り組んでいる割合⁴をみると、「外国人受入体制の整備」が24.1%（13市町村）と最も多く、「大会の成功・開催効果の全県への波及」20.4%（11市町村）、「キャンプ・国際大会・MICEの誘致」と「戦略的な千葉の魅力発信」がいずれも18.5%（10市町村）で続いている。

図表2 2020年東京オリ・パラ開催決定から現在までの主な動き

日付	実施主体	県内	東京都・国・組織委員会など	
2013	9/7	IOC	IOC総会で東京都が開催地に決定	
	10/4	国	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室（内閣府）設置	
	11/25	千葉市	「東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト推進本部」設置	
2014	1/24	組織委員会	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立	
	4/17	千葉県	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る基本方針策定協議会」が設置	
	7/24	千葉県	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の基本方針」が決定	
	7/29	千葉市	「東京オリンピック・パラリンピック千葉市プロジェクト推進基本方針」を発表	
	11/25	千葉県	「2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議」設置	
12/17	山武市	スリランカ選手団の事前キャンプ地に決定		
2015	2/27	組織委員会	大会開催基本計画をIOC、IPCに提出	
	3/25	千葉市	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画を策定	
	3/26	千葉県	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」策定	
	4/1	千葉県	東京オリンピック・パラリンピック推進担当課長を配置	
	4/1	千葉県	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進班、国際スポーツ誘致班を設置	
	6/8		幕張メッセがオリンピック3競技（フェンシング、テコンドー、レスリング）の会場に決定	
	6/15	千葉県	千葉県スポーツコンシェルジュを開設	
	7/17			メイン会場となる新国立競技場建設計画の白紙化が決定
	8/10～25	千葉県	世界陸上北京大会アメリカ陸上チーム事前キャンプ 中台運動公園（成田市）、岩名運動公園（佐倉市）、順天堂大学 さくらキャンパス（印西市）	
	8/12～23	千葉県	世界陸上北京大会オランダ・ベルギー陸上チーム事前キャンプ 千葉県総合スポーツセンター（千葉市）	
	9/1	千葉市	「競技会場都市としての取組指針」策定	7月に決定したエンブレムが使用中止となる
	10/23	千葉県	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」改訂	
	11/12		幕張メッセがパラリンピック4競技（車いすフェンシング、ゴールボール、シッティングバレーボール、テコンドー）の会場に決定	
	12/22	日本スポーツ振興センター		再検討されていた新国立競技場の設計案が決定
12/22	東京都		2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－策定	
2016	3/28	千葉市	「2020年東京オリ・パラに向けた千葉市行動計画」を改定	
	4/1	千葉県	「東京オリンピック・パラリンピック推進課」を新設	
	4/25			新エンブレムが野老朝雄氏の「組市松紋」に決定
	5/26	千葉県	アメリカ陸上チームの事前キャンプ地が成田・佐倉・印西3市に決定	
	6/13	千葉県	千葉県公式フェイスブックページ「千葉県にオリンピック・パラリンピックがやってくる！」開設	
	6/21	東京都		舛添都知事が辞職
	7/3～10	千葉県	知事がオランダ・ドイツを訪問。オランダオリンピック委員会と事前キャンプ誘致で合意	
	7/22	千葉市	千葉ポートアリーナが車いすバスケットボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定	
	7/31	東京都		都知事選挙で小池氏が当選
	8/4	IOC		追加種目（野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボード）が一括承認
	8/5～21			リオオリンピック開催
	9/3	県、千葉市	「パラスポーツフェスタちば」開催	
	9/7～18	千葉市	東京パラリンピックに向けた機運醸成・普及啓発イベント リオパブリックビューイング・パラスポーツ応援イベント（9/8～19）	リオパラリンピック開催
	年内	日本スポーツ振興センター		新国立競技場着工予定

4 東京オリ・パラ関連の施策に取り組む自治体／54市町村

図表 3 総合戦略における東京オリ・パラ取り組み比較(取り組みのある自治体のみ掲載)

千葉県 市町		〔総合戦略Ⅰ〕								取り組み 施策数
		東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり								
		① 大会の成功・開 催効果の全県 への波及	② キャンプ・国際 大会・MICEの誘 致	③ 成田空港の利 便性向上、交通 ネットワーク・ア クセスの強化	④ バリアフリー化 の促進	⑤ 魅力ある観光づ くり	⑥ 外国人受入体 制の整備	⑦ 国際交流の促 進	⑧ 戦略的な千葉 の魅力発信	
東京 湾岸	千葉市	○	○		★	○	○	○	◎	7
	市川市					○	○			2
	船橋市	○				○	○		○	4
	八千代市	○								1
	鎌ヶ谷市	○					○			2
	浦安市	○								1
ア ク ア ラ イ ン ・ 長 柄 町	木更津市			○			○	○	○	4
	東金市		○	○			○		○	4
	市原市	○					○			2
	長柄町	○	○					○		3
成 田 空 港 周 辺 ・ 印 旛	成田市		○							1
	四街道市	○								1
	印西市		○							1
	山武市	○	○		○		○	○	○	6
	酒々井町							○	○	2
	多古町							○	○	2
T X 沿 線 ・ 常 磐	松戸市		○		○		○	○	○	5
	野田市						○			1
	流山市		○							1
九 十 九 里 ・ 銚 子	銚子市	○					○		○	3
	旭市			○				○	○	3
	香取市			○			○			2
南 房 総	館山市	○	○				◎	○		4
	鴨川市		○		○					2
	大多喜町							○		1
市町村数		11	10	4	4	4	13	9	10	取り組みなしの割合
割 合 (%)	全体	20.4	18.5	7.4	7.4	7.4	24.1	16.7	18.5	53.7
	東京湾岸	71.4	14.3	0.0	14.3	42.9	57.1	14.3	28.6	14.3
	アクアライン	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	30.0	20.0	20.0	60.0
	成田・印旛	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	7.1	21.4	21.4	57.1
	常磐・TX沿線	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	40.0
	銚子・九十九里	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	33.3	50.0
	南房総	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	75.0

〔凡例〕

○: 県と市町村の施策の方向性が同じ ◎: 複数の市町村による広域連携施策 ★: 先駆性のある施策

③ 他県との準備状況比較

東京オリ・パラは、メイン会場となる東京都のほか6道県(北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県)で競技が開催される。このうち東京圏の準備状況をみると、東京都は、15年12月に「2020年に向けた東京都の取組」を策定し、競技施設の整備やボランティア育成計画などの行動計画を16年から20年まで時系列で示した。オリンピック2競技が開催される神奈川県では、セーリング競技関連施設の配置やレースエリアの範囲等について、「神奈川県会場プラン(調整素案)」を16年6月に取り纏めて公表。オリンピック4競技及びパラリンピック1競技が開催される埼玉県でも、16年5月に「東京2020オリンピック・パラリンピック ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進基本計画」を策定するなど、各都県とも準備計画公表済の点では一致している。

準備計画におけるイベントも各都県で開催されているが、千葉県では千葉市がリオ・パラ大会の様態をパブリックビューイング化するなど、パラ競技数が多いことなどを背景にパラ・イベント関連では他県より先行している感がある。一方競技会場整備面を比較すると、神奈川・埼玉両県では競技会場が比較的新しい(または大規模改修済である)(図表4)が、千葉では施設の老朽化が進んでいることや東京都に次いで多いパラ競技実施に伴うバリアフリー対応など円滑な大会運営に向けた施設整備の難易度が高いため、対応を急ぐ必要がある。

この間、事前合宿の誘致状況をみると、千葉県は既に5か国を誘致しており他都県(東京都の米国と神奈川県の英国・エリトリア・リトアニア)を1歩リードしている。一方、国が推進しているホストタウン⁵の登録数をみると、千葉県は2か国(オランダ、スリランカ)に留まり、東京都(5か国)・神奈川県(4か国)と比較すると少ない。各自治体はホストタウン国の事前合宿誘致に力を入れており、今後誘致決定先が増加していくことが想定される。

⁵東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を国が登録するもの。

図表 4 自治体別の東京オリ・パラ準備動向

	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	その他(北海道・宮城・静岡)	
オリンピック競技	21競技	4競技(内定含む)	2競技	4競技	2競技	
		レスリング フェンシング テコンドー	幕張メッセ (1989)	セーリング 江の島ヨット ハーバー (1964・1998、 2014)	サッカー 埼玉スタジアム 2002(2001)	サッカー 札幌ドーム (2001) 宮城スタジアム (2000)
		サーフィン (12月正式決定見 込み)	一宮	サッカー 横浜国際総合 競技場(1998)	バスケット ボール さいたまスーパー アリーナ(2000・ 2015-16)	自転車(トラク ク・レース) 伊豆ベ'ロ'ローム (2011)
				射撃 陸上自衛隊朝霞訓 練場	自転車(マウ ンテンバイク) 伊豆マウンテン バイクコース (1965)	
パラリンピック競技	16競技	4競技	0競技	1競技	1競技	
		ゴールボール テコンドー シッティングバレーボール 車いすフェンシング	幕張メッセ	射撃 陸上自衛隊朝霞訓 練場	自転車(トラク ク・レース) 伊豆ベ'ロ'ローム	
事前合宿決定先	アメリカオリンピック委員会	スリランカ、アメリカ(陸上) オランダ、ドミニカ共和国 ルーマニア	イギリスオリンピック委員会 エリトリア リトアニア		【宮城】イタリア、パラオ 【静岡】モンゴル	
ホストタウン	世田谷区-米国 武蔵野市-ルーマニア 青梅市-ドイツ 調布市-サウジアラビア 町田市-南アフリカ	山武市-スリランカ 流山市-オランダ	神奈川県-小田原市-箱根町-大 磯町-エリトリア 横浜市-英国 川崎市-英国 平塚市-神奈川県-リトアニア 厚木市-ニュージーランド	三郷市-ギリシャ 寄居町-ブータン	網走市-オーストラリア 士別市-台湾 名寄市-台湾 仙台市-イタリア 蔵王町-パラオ 静岡市-スペイン、台湾 浜松市-ブラジル 三島市-米国 焼津市-モンゴル 掛川市-台湾 藤枝市-イタリア 御殿場市-台湾 伊豆の国市-モンゴル	
「東京2020事前 キャンプガイド」掲 載施設数	23	5	13	8	【静岡】 25 【宮城】 0 【北海道】 11	
自治体によるキャン プガイド掲載数	都HP(日本語、英語対応)79競 技施設	公益財団法人ちば国際コンベン ションビューロー スポーツコン シェルジュHP(日本語、英語対 応)132競技施設	県HP(日本語、英語、スペイン 語、フランス語対応) 82競技施 設	県HP(日本語、英語対応) 11 競技施設		
主な機運醸成 イベント	○カウントダウンイベント「みんな のTokyo 2020 4 Years to Go!!」(オリ7/24、パラ8/25) ○パラリンピック体感展示「NO LIMITS SPECIAL 大江戸ス テーションスタジアム」(8/25～ 9/21)	○パラスポーツフェスタちば (9/3) ○パラリンピック応援イベント・パ ブリックビューイング(9/8～19) ○パラスポーツフォーラム in CHIBA(9/8)	○セーリング海上体験会 (7/25、8/1・30、9/3、10/1) ○おながわパラスポーツフェスタ 2016(第1回10/2、第2回 10/22)	○埼玉県4会場夏休みスタンプ ラリー(7/21～8/28) ○SAITAMA PRIDEイベント (7/24、8/25) ○リオ五輪サッカー男子日本代 表戦パブリックビューイング (8/8)	○東京2020ライブサイトin2016 宮城会場(8/13～14、9/15)	
主な準備状況	○2020年に向けた東京都の取 り組み—大会後のレガシーを見 据えて—策定(15年12月) ○新規恒久施設の施設運営計 画(中間のまとめ)(16年5月) ○夢の島公園アーチェリー会場 工事(16年9月～)	○2020年東京オリンピック・パラ リンピックに向けた千葉県戦略 【改訂版】(15年10月) ○2020年東京オリンピック・パラ リンピックに向けた千葉市行動 計画【改訂版】(16年3月)	○組織委員会との調整に向けた 「神奈川県会場プラン(調整素 案)」策定(16年6月)	○東京2020オリンピック・パラ リンピック競技大会 ラグビーワ ールドカップ2019埼玉県推進基本 計画(16年5月)	○2020年東京オリンピック・パ ラリンピック競技大会に向けた 宮城県の取組に関する基本方 針(16年3月)	
今後の主な国際 スポーツ大会 (会場)	ラグビーワールドカップ2019 (東京スタジアム)	2018年世界女子ソフトボール選 手権大会	ラグビーワールドカップ2019 (横浜国際総合競技場)	ラグビーワールドカップ2019 (県営熊谷ラグビー場)	ラグビーワールドカップ2019 (小笠山総合運動公園エスタ ジアム、札幌ドーム)	

(注)1.競技数は組織委員会HP記載に沿って集計(16年10月末時点)
2.競技会場()内は開業及び改装年
3.事前合宿決定は各都道府県の担当部署へヒアリングした

(3) 自治体アンケート

県内市町村における東京オリ・パラの準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、県内 54 市町村を対象に 16 年 8～9 月にかけてアンケート調査を実施した（49 自治体が回答、有効回答率 90.7%）。また、県内開催が決定する前（13 年 12 月及び 14 年 6 月）に県内市町村に対して実施したオリ・パラに関するアンケート結果と比較分析した。

今回のアンケート調査結果で明らかになった東京オリ・パラに向けた県内市町村の準備状況を整理すると以下の通り。

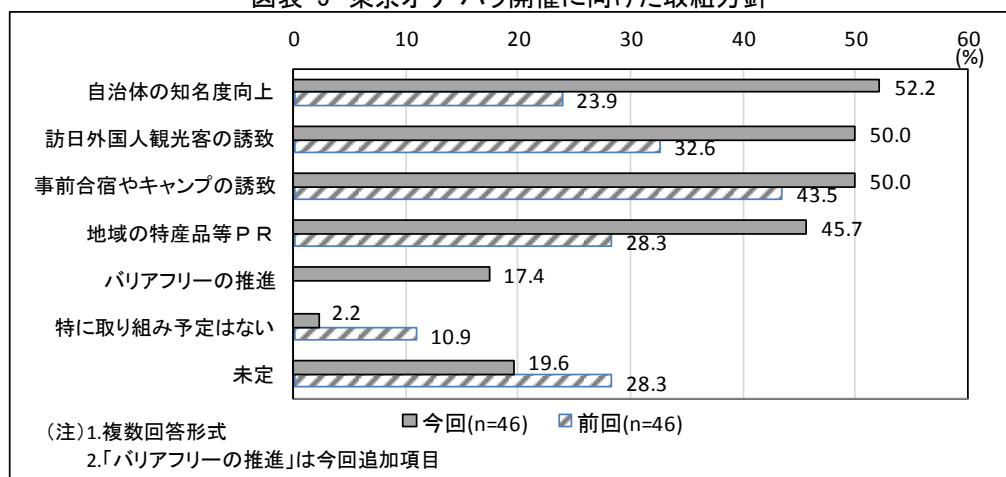
《東京オリ・パラに向けた県内市町村の準備状況（まとめ）》

- ①東京オリ・パラに向けて、「自治体の知名度向上」や「訪日外国人観光客の誘致」、「地域の特産品等PR」などで、県内開催によるプラス効果への期待が高まっている。
- ②東京オリ・パラの担当部署等を設置している自治体は 12.5%に留まり、今後設置予定を合わせても半数に満たない(全体の 4 割)など、自治体間で取組姿勢の温度差が大きい。
- ③事前合宿・キャンプの誘致を行う自治体は 23 とほぼ半数に上り、県内における競技開催決定前よりも取組姿勢が強まっている（専担部署がない自治体は主に企画部署または教育・スポーツ部署が誘致を担当）。
- ④対応施策は、東京オリ・パラ全般に対しては「地元出身・ゆかりのあるアスリートの情報発信」、パラ大会へは、「学校における障がい者に関する理解の促進」、外国人観光客向けには「Wi-Fi 環境の整備」及び「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」がそれぞれ最も多い。
- ⑤東京オリ・パラ関連で産官学や自治体間連携を行う自治体は全体の 3 分の 1。

① 東京オリ・パラ開催に向けた取組方針

東京オリ・パラ開催に向けた取組方針をみると、「自治体の知名度向上（52.2%）」が最も多く、「訪日外国人観光客の誘致（50.0%）」と「事前合宿やキャンプの誘致（50.0%）」が続く（図表 5）。県内開催が決定する前の 14 年 6 月調査と比較すると、「自治体の知名度向上（14 年 6 月調査比 +28.3%ポイント）」が最も上昇し、次いで「訪日外国人観光客の誘致（同+17.4%ポイント）」、「地域の特産品等PR（同+17.4%ポイント）」となっており、県内での競技開催決定をきっかけに自治体の取組姿勢が前向きになっていることが今回調査で確認できた。

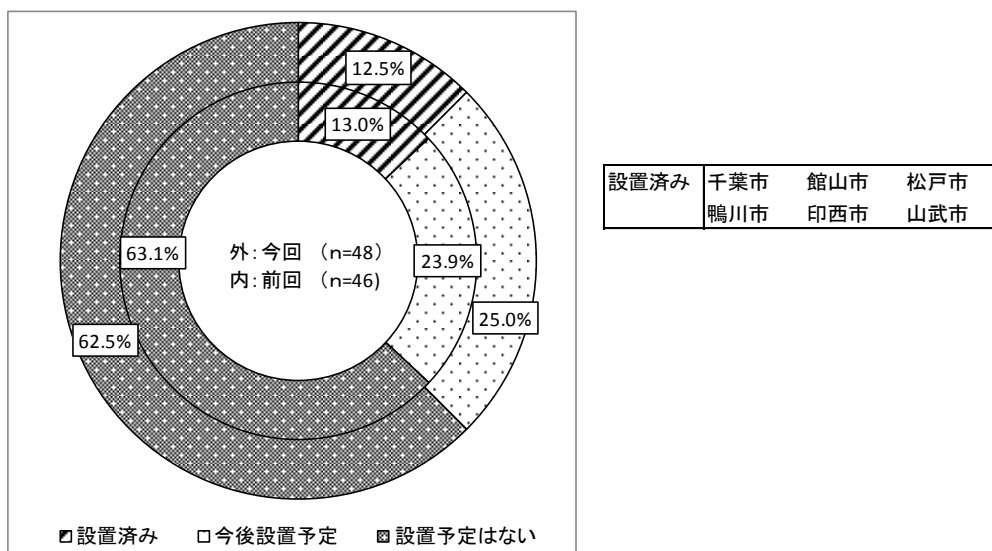
図表 5 東京オリ・パラ開催に向けた取組方針



② 東京オリ・パラ担当部署等の設置状況

東京オリ・パラ担当部署等を設置している自治体は、「設置済み」が12.5%（6自治体）、「今後設置予定」が25.0%（12自治体）となっており、両者の合計は37.5%（18自治体）と13年12月調査（36.9%：17自治体）をやや上回った（図表6）。

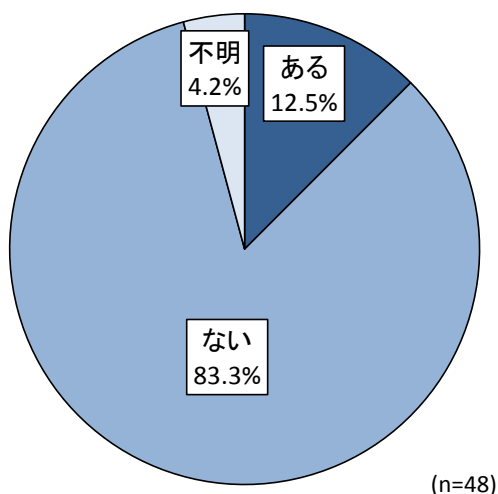
図表 6 東京オリ・パラ担当部署の設置状況



③ 事前合宿・キャンプの受入実績

国際スポーツ大会の事前合宿やキャンプの受入実績のある自治体は6自治体（12.5%）であった（図表7）。受入実績のある自治体では夜間照明や天然芝フィールドなど設備の整ったスポーツ施設を有している先となっている。

図表 7 事前合宿・キャンプの受入実績



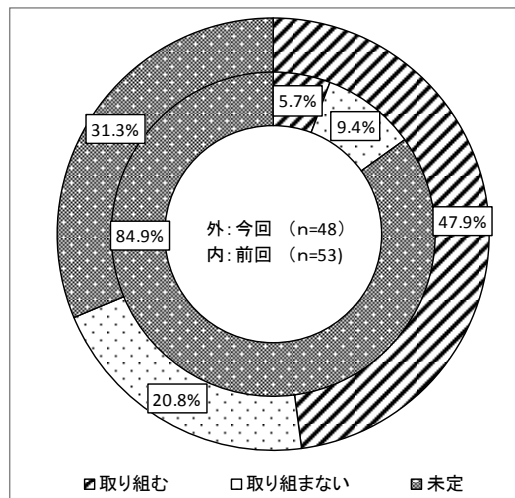
自治体名	大会名	受入国名	競技名	使用した施設名
千葉市	2002FIFAワールドカップ	アイルランド	サッカー	稲毛海浜公園スポーツ施設
成田市	2015世界陸上北京大会	アメリカ	陸上競技	中台運動公園陸上競技場
佐倉市	2015世界陸上北京大会	アメリカ	陸上競技	岩名運動公園
勝浦市	北京オリンピック	ブラジル、キューバ等	柔道	国際武道大学
印西市	2015世界陸上北京大会	アメリカ	陸上	順天堂大学 さくらキャンパス
	—	日本	ソフトボール(女子)	松山下公園野球場
	—	カナダ	ソフトボール(女子)	松山下公園野球場
長柄町	北京オリンピック	アメリカ	陸上競技	日本メディカルトレーニングセンター(民間施設)
	強化合宿	イギリス	陸上競技	日本メディカルトレーニングセンター(民間施設)
	強化合宿	ロシア	陸上競技	日本メディカルトレーニングセンター(民間施設)

④ 事前合宿・キャンプ受入予定

東京大会開催に向け、海外チームの事前合宿やキャンプの誘致については、今回調査では23自治体とほぼ半数（47.9%）が「取り組む」と回答した（図表8）。受入実績がない自治体でも、既存のスポーツ施設を活用するなどして、受入れを目指す先が少なくない。

なお、13年12月調査では、「取り組む」が3自治体（5.7%）に留まっていたが、県内開催の決定や、開催まで4年を切ったことから本格的に誘致に取り組む自治体が大幅増加した。「取り組む」・「取り組まない」とともに増加する一方、「未定」が減少しており、自治体毎の取組方針が明確化しつつある。

図表 8 事前合宿・キャンプ誘致方針



誘致国	合宿地	競 技		受入予定施設名
		オリンピック	パラリンピック	
スリランカ	山武市	競泳、陸上、ボクシング、アーチェリー、フェンシング、バドミントン、射撃、ウェイトリフティング		成東総合運動公園陸上競技場 蓮沼スポーツプラザ さんぶの森中央体育館
アメリカ	成田市			
	佐倉市	陸上		岩名運動公園陸上競技場
	印西市			
オランダ	千葉市	陸上、柔道、ボクシング	陸上、柔道 パワーリフティング	
	習志野市	競泳、水球、飛び込み	競泳	
	香取市	ボート	ボート	小見川ボート場
	松戸市	自転車(トラック)	自転車(トラック)	松戸競輪場
	流山市	バレーボール、ハンドボール、卓球のうち複数競技	卓球、シッティングバレーボール、車いすバスケットボールのうち複数競技	キックマンアリーナ
	館山市	ビーチバレーボール、水泳(長距離)、トライアスロン	トライアスロン	館山湾・館山市内
ドミニカ共和国	松戸市	ソフトボール・陸上競技等		松戸運動公園
ルーマニア	松戸市	陸上競技		松戸運動公園

(注) アンケート結果及び新聞報道を元にちばぎん総合研究所が作成

⑤ 東京オリ・パラに向けた対応施策

(a) 東京オリ・パラ全般への対応施策

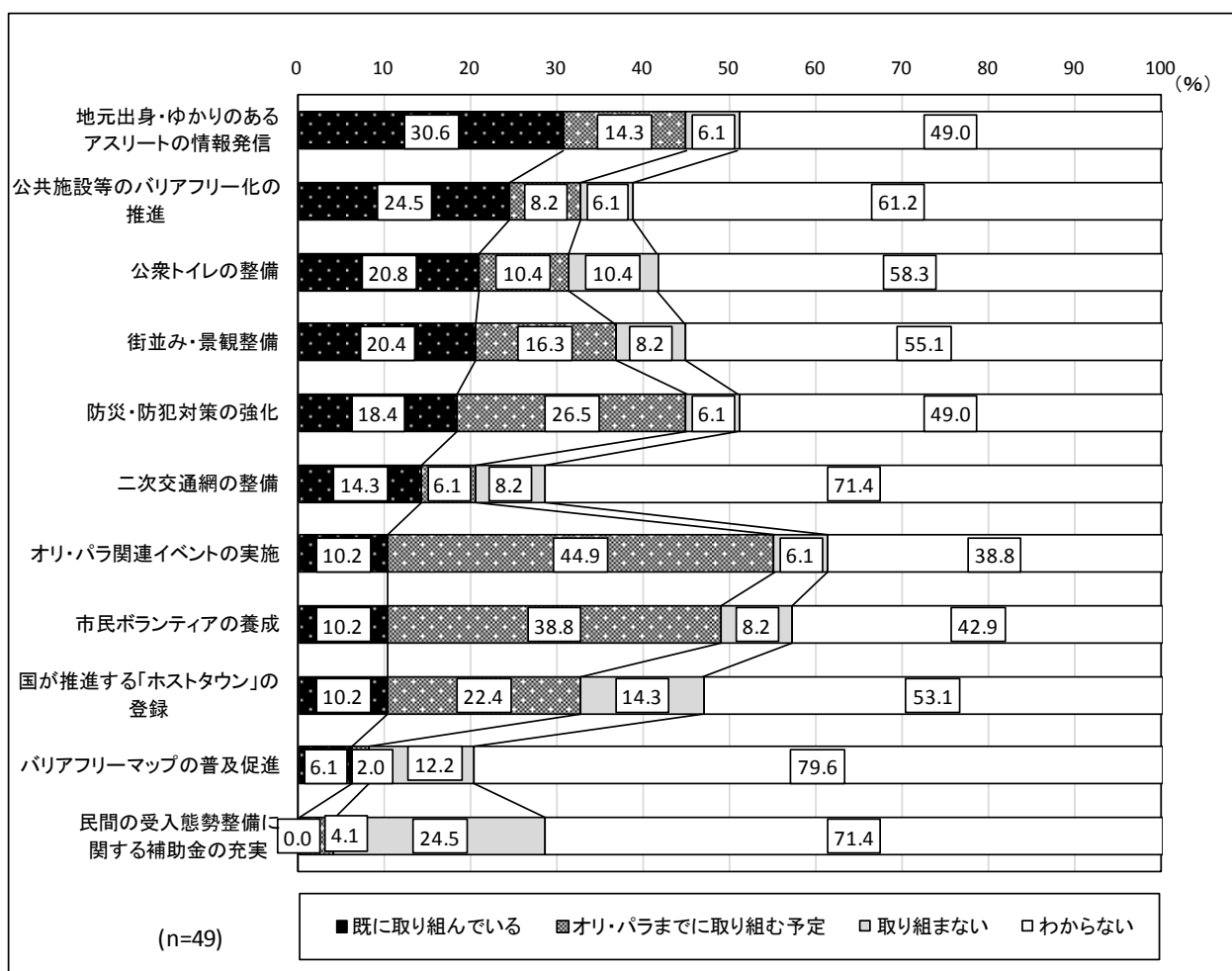
東京オリ・パラへの対応として、既に取り組んでいる施策は、「地元出身・ゆかりのあるアスリートの情報発信 (30.6%)」が最も多く、「公共施設等のバリアフリー化の推進 (24.5%)」、「公衆トイレの整備 (20.8%)」、「街並み・景観整備 (20.4%)」などハード面の整備に関する対応が続いた (図表9)。

今後取り組む対応としては、「オリ・パラ関連イベントの実施 (44.9%)」が最も多く、次いで「市民ボランティアの養成 (38.8%)」、「防災・防犯対策の強化 (26.5%)」の順となっている。

一方、優先度が低いのは「民間の受入態勢整備に関する補助金の充実 (取組予定なし 24.5%)」が最も多く、「国が推進するホストタウンの登録 (同 14.3%)」、「バリアフリーマップの普及促進 (同 12.2%)」が続く。

全ての項目に対して「取り組まない」「わからない」と答えた自治体は8で、41先(全体の83.7%)は何らかの施策を実施ないし実施検討中である。

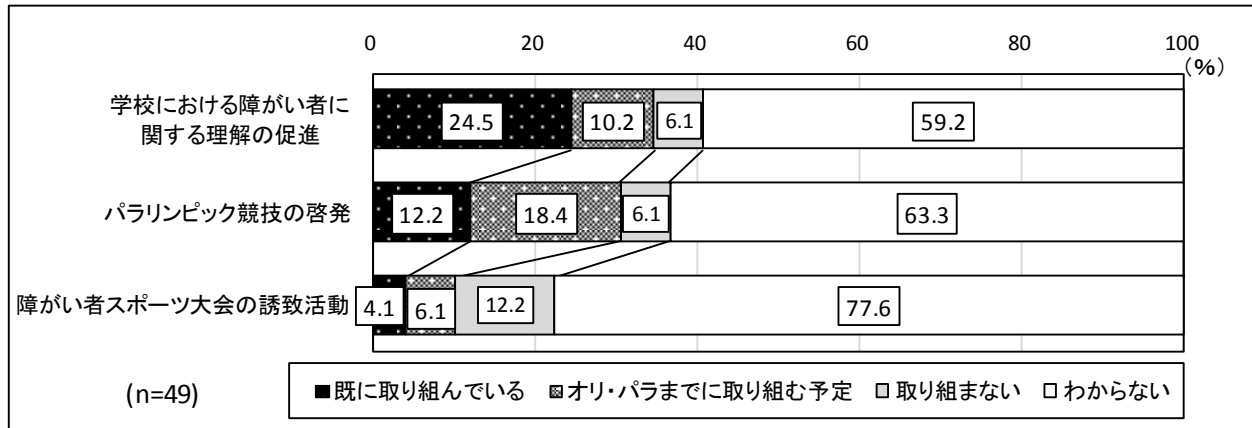
図表9 東京オリ・パラ開催に向けた対応(東京オリ・パラ全般)



(b) パラリンピックへの対応施策

パラリンピックの開催に向けた対応について聞いたところ、既に取り組んでいる対応としては「学校における障がい者に関する理解の促進（24.5%）」が最も多く、今後取り組む対応としては「パラリンピック競技の啓発（18.4%）」が最も多く、逆に「障がい者スポーツ大会の誘致活動（6.1%）」が最も少なかった（図表 10）。

図表 10 東京オリ・パラ開催に向けた対応(パラリンピック)

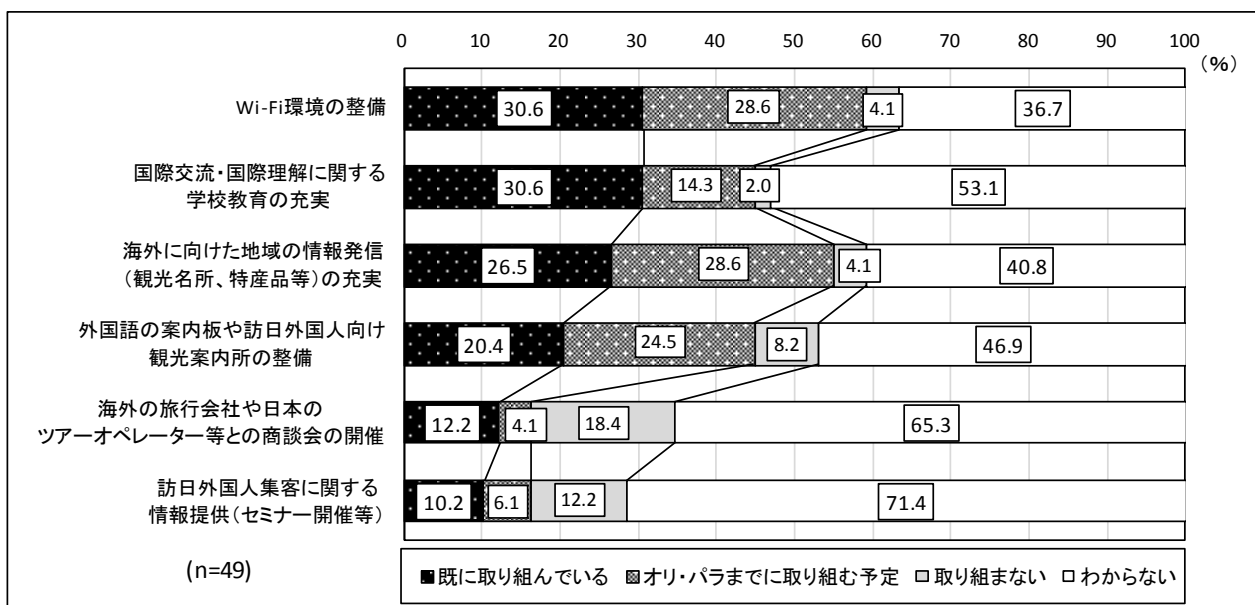


(c) 外国人観光客向けの対応施策

来日観光客誘致向けに既に取り組んでいる対応は、「Wi-Fi 環境の整備」及び「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」がともに 30.6%で最も多く、次いで、「海外に向けた地域の情報発信（観光名所、特産品等）の充実（26.5%）」の順（図表 11）。今後取り組む対応は、「海外に向けた地域の情報発信（観光名所・特産品等）の充実」および「Wi-Fi 環境の整備」がそれぞれ 28.6%と最も多く、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備（24.5%）」と続いた。

取り組まない対応では、「海外の旅行会社や日本のツアーオペレーター等との商談会の開催」が 18.4%と最も多く、「訪日外国人集客に関する情報提供（セミナー開催等）」が 12.2%と続いた。

図表 11 東京オリ・パラ開催に向けた対応(外国人観光客)

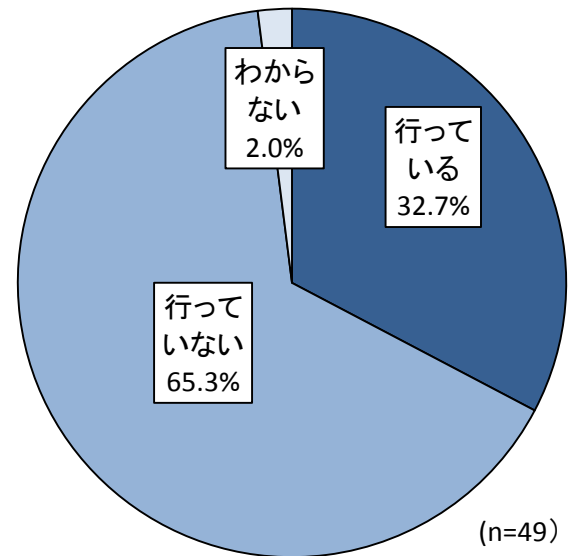


⑥ 産官学・近隣自治体との連携事業

大学・地元企業をはじめとした産官学や近隣自治体などとの連携事業について、「行っている」と回答した自治体は16先であった（図表12）。これは全体の32.7%で、東京大会に向けて対応を行った（計画中を含む）自治体（41先、図表9）を分母とした場合は39.0%となるが、なお半数には達しない。

連携内容としては、事前合宿やキャンプの誘致において、近隣の自治体や大学等との連携による相乗効果を目指す事例が多い。

図表 12 産官学連携、自治体との連携



《県内自治体の連携内容》

自治体名	連携内容
千葉市	○長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会の開催(大学と連携) ○イベント(パラスポーツフェスタちば)の開催(千葉県と共催) ○イベントでの学生ボランティアの従事 など
銚子市	本市では、東京オリ・パラに先立って開催される国際大会の事前キャンプ誘致に取り組んでいる。誘致実現のため、長年にわたるスポーツ活動を通して海外と交流を持つ市内の民間組織とも協力している。また、誘致交渉にあたって言語面でサポートを受けるため、市内に所在する大学の国際交流担当部署とも連携している
館山市	千葉県自転車競技誘致文化会
松戸市	松戸市2020年東京オリンピック・パラリンピックやさシティおもてなしシティ推進会議開催(年3回)。市内4大学の教授等学識経験者、商工会議所等関係団体、スポーツ関係者が委員となっている
	流通経済大学新松戸キャンパスにおいて松戸ゆかりの選手のリオオリンピック・パラリンピック候補選手壮行会及び講演会の開催
	聖徳大学においてパラリンピアン佐藤真海さんトークショーを開催。なお市内4大学の学生がボランティアで参加
成田市	アメリカ陸上チームの2020年東京オリンピックにおける事前キャンプ受入れについて、千葉県、順天堂大学、佐倉市、印西市と連携して取り組んでいる
佐倉市	千葉県・成田市・印西市・順天堂大学との共同でのホストタウン申請
勝浦市	地元の国際武道大学と協力してキャンプ等の誘致を行う
我孫子市	大学と市民を対象にしたスポーツボランティア養成講座の開講に向けて連携して取り組んでいる
鴨川市	産学官が連携し、市内にオリパラ関連合宿等の誘致を進めるための東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部会議を設置した。また、自転車ロードレース関連合宿及びサーフィン競技会場誘致に関しては、安房地区3市1町(鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町)で連携を図り取り組んでいる
君津市	キャンプ誘致に向け、近隣市と連携したPRなど
印西市	アメリカ陸上の誘致については、千葉県・成田市・佐倉市・順天堂大学との連携のもと進めている
南房総市	近隣市・町と連携した合宿・キャンプ誘致
大網白里市	【東金、大網白里、長柄地域キャンプ誘致分科会】 東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議(千葉県設置)のキャンプ・国際大会・MICE誘致部会の分科会として、県、東金市、大網白里市、長柄町、リソル生命の森で構成されるキャンプ誘致推進を目的とする会議
九十九里町	サーフィン競技の誘致に際し、近隣自治体と連絡会議を行っている
一宮町	千葉県東京オリンピックサーフィン競技連絡会議(千葉県と太平洋沿岸16市町村(銚子市～館山市)にて連携)
長柄町	東金市 陸上競技場 大網白里市 体育館 長柄町 宿泊所(日本メディカルトレーニングセンター)

⑦ 県内で開催されるスポーツ大会等の一覧

東京オリ・パラ準備のみならずスポーツツーリズムへの展望をも含めて、自治体内で開催されたスポーツ大会実績（2015年度）を伺ったところ、自治体外から選手や観客の来訪がある大会等の開催について回答があったのは35自治体（計154大会）とかなりの数に上った（図表13）。競技・種別に見ると「マラソン」が全体の20.1%を占め最も多く、次いで「駅伝（5.8%）」となっている。千葉市では、障がい者競技のウィルチェアラグビーの全国大会を開催しているほか、成田市では、ユニカール⁶というレアなスポーツ大会も開催されている。

図表 13 県内の主なスポーツ大会等の一覧(参加人数が多い大会等を抜粋して掲載)

自治体名	大会名	競技種目	開催期間	参加者数	参加ボランティア数	観戦者数	毎年開催
千葉市	2015ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会	ウィルチェアラグビー	5月20～22日	46	65	不明	○
	サンスポ千葉マリンマラソン	マラソン	1月24日	15,301	不明	不明	○
銚子市	第3回銚子半島ハーフマラソン～さんまマラソン～	マラソン	11月15日	3,024	974	約10,000	○
船橋市	ジョイ&スポーツ(船橋市民祭の一部として開催)	軽スポーツ	7月25日	約4,500	約50		○
館山市	第36回館山若潮マラソン大会	マラソン	1月31日	10,100	102	不明	○
木更津市・袖ヶ浦市	アクアラインマラソン	マラソン	10月19日(14年度)	17,000	5,000	約350,000	隔年
松戸市	松戸七草マラソン	マラソン	1月10日	5,056	562	不明	
野田市	関宿城マラソン大会	マラソン	2月1日	947	127	約750	○
茂原市	千葉県民体育大会	バレーボール	10月17～18日	1,000	0	500	○
成田市	東日本ユニカール大会	ユニカール	11月1日	330	把握無	把握無	×
	成田POPラン大会	マラソン	11月8日	5,191	771	なし	○
佐倉市	佐倉朝日健康マラソン大会	マラソン	3月末	13,500	2,000	10,000	○
東金市	東金市民駅伝大会	駅伝	1月17日	957	153	約300	○
旭市	旭市飯岡しおさいマラソン大会	マラソン	2月7日	4,500	1,000	13,500	○
習志野市	七草マラソン	マラソン	1月10日	1,090			○
柏市・我孫子市	手賀沼エコマラソン	マラソン	10月25日	7,997	約1,300	約500	○
勝浦市	鳴海ロードレース	マラソン	11月15日	877	279	不明	○
市原市	ジャパングラシックパワーリフティング選手権大会 全日本教職員パワーリフティング選手権大会	パワーリフティング	2月27～28日	500	0	100	×
流山市	第24回流山ロードレース大会	ロードレース	10月11日	3,949	195	不明	○
八千代市	ニューリバーロードレース	マラソン	12月13日	約5,000			○
鴨川市	秋桜ロードレース	ロードレース	10月2日	400	15	500	○
君津市	第44回君津ニューイヤーマラソン	マラソン	1月1日	605	20	不明	○
四街道市	四街道ガス灯ロードレース大会	マラソン	11月15日	3,062	812	約8,000	○
印西市	スポーツフェス2015	多種目	10月12日	1,243	252	約1,500	○
白井市	梨マラソン大会	マラソン	10月4日	3,075	498	100	○
富里市	富里スイカロードレース大会	マラソン	6月26日	13,883	約1,700	不明	○
南房総市	南房総市ロードレース千倉	マラソン	9月23日	3,200	500	800	○
匝瑳市	東総毎日駅伝大会	駅伝	12月6日	770			○
香取市	香取小江戸マラソン	マラソン	12月13日	約4,000	0	約1,500	○
山武市	第10回さんむロードレース大会	ロードレース	11月29日	約1,800	約40	不明	○
いすみ市	いすみ健康マラソン	マラソン	12月5～6日	5,152	1,005	約1,500	○
大網白里市	大網白里市新春マラソン大会	マラソン	1月16日	853	0	不明	○
一宮町	九十九里トライアスロン2015	トライアスロン	9月26～27日	2,144	800	13,000	○
睦沢町	健幸むつざわロードレース大会	マラソン	11月29日	900	250	600	○
鋸南町	ヒルズマラソン	マラソン	6月6日	1,453	不明	不明	○

⁶ ユニバーサルカーリング。氷上ではなく専用カーペットの上で行われるカーリング類似競技。

⑧ 祭りや文化イベント

同様に 2015 年度に県内で開催された外国人観光客などに地域の伝統や文化を伝えられるような祭りや文化イベントについて尋ねたところ、37 自治体で 105 の多様な祭りや文化イベントが幅広く開催されていることが分かった（図表 14）。

図表 14 祭りや文化イベント(参加人数が多いイベント等を抜粋して掲載)

自治体名	祭りや文化イベント	開催期間	参加者数	自治体名	祭りや文化イベント	開催期間	参加者数	
千葉市	幕張ビーチ花火フェスタ2016 (千葉市民花火大会)	8月	約30万人	習志野市	習志野ドイツフェア&グルメフェスタ2015	10月17日、18日	約2.8人	
	千葉の親子三大夏祭り	8月	約36万人		年末年始子供向け事業<門松づくり、どんど焼き、節分豆まき大会>(袖ヶ浦公民館)	12月~2月	約1.8千人	
	千葉湊大漁まつり	11月	約6万人		2015和太鼓inならしの(袖ヶ浦公民館)	11月8日	1,1千人	
銚子市	銚子みなとまつり	8月上旬	約9.9万人	勝浦市	勝浦ビッグひな祭り	2月下旬~3月上旬	約15万人	
	黒潮よさこい祭り	11月下旬	約3.5万人		市原市	上総いちばら国府祭り	10月	15万人
	菅原大神・例祭	2月25日、11月25日	各日共に100組以上		八千代市	八千代ふるさと親子祭	8月下旬	約11万人
市川市	行徳まつり	10月25日	3万人	我孫子市	八千代どんと祭	10月上旬	約9万人	
	市川街回遊展	10月17日、18日	不明		源右衛門祭り	4月上旬	約1.2万人	
	中山のおひなまつり	2月13日~3月3日	不明		ジャパンバードフェスティバル	11月上旬	約4万人	
	市川市民納涼花火大会	8月1日	49万人	布佐 竹内神社例大祭	9月19~21日	不明		
船橋市	第48回ふなばし市民まつり	7月23日、24日	約60万人	手賀沼花火大会	8月6日	41万人(我孫子市へは16万人)		
	船橋港親水公園花火大会	7月29日	約8万人		あびこかっぱ祭り	8月22日	約2万人	
	ふなばしミュージックストリート(第2回)	10月11日	1.3万人	鴨川市	鴨川地区合同祭	9月第2週土日	不明	
	音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭(第23回)	2月7日	4,249人		吉保八幡神社のやぶさめ	9月最終日曜日	不明	
	狂言の夕べ 野村萬斎狂言会(於:船橋公園)	5月7日	836人		棚田の夜祭り	10月末	4万5千人	
	ちよつとよりみちライブ特別講演第4回船橋伝統芸能を楽しむ会「飯山満町大宮神社の神楽」	10月3日	148人	君津市	房総の郷土芸能2015	1月	925人	
ザ・忠臣蔵ナイト~日本の伝統語り芸でつづる「忠臣蔵」の世界~	3月5日	442人	INGRESS MISSIONDAY KIMITSU		10月	900人		
館山市	第52回館山湾花火大会	8月8日	14.5万人	八街市	市民文化祭	10/4~11/3	3371	
	第34回南総里見まつり	10月17日	8.5万人		八街神社大祭	11/7~8	不明	
木更津市	第21回全国大学フラメンコフェスティバル	8月8日、9日	約1千人	南房総市	白浜海女まつり	7月20日	1万人	
	木更津港まつり	8月14、15日	約34万人		庖丁式	10月17日、11月23日	500人	
松戸市	常盤平さくらまつり他	4月	約18万人	匝瑳市	そうさチューリップ祭り	4月5~19日	約2万人	
	松戸花火大会	8月の第一土曜日	約18万人		おせん様のふじ祭り	5月1~15日	約9500人	
野田市	松戸まつり	10月の第1土日	約37万5千人		市場まつり	7月25日	約1万人	
	野田みこしパレード	7月下旬(1日間の開催)	6.5万人		八重垣神社祇園祭	8月4~5日	約5万人	
	野田夏まつり七夕踊り	8月上旬(2日間の開催)	11.7万人	よかつぱ祭り	10月18日	約1.5万人		
茂原市	関宿まつり	8月下旬(1日間の開催)	3万人	香取市	佐原の大祭(夏祭り・秋祭り)	7月中旬及び10月中旬	5千人(夏・秋合わせ)	
	桜まつり	3/25~4/12	10万人		山武市	山武市郷土芸能振興大会	2月7日	約600人
成田市	茂原七夕まつり	7/24~26	83万人	いすみ市	大原はだか祭り	9月23、24日	約7万人	
	成田太鼓祭	4月18日、19日	22.5万人	大網白里市	浜まつり	8月	1.8万人	
成田祇園祭	7月10日~12日	48万人	産業文化祭(産業の部)		10月	1万人		
成田弦まつり	10月24日、25日	13.8万人	産業文化祭(文化の部)		10月、11月	2千人		
成田伝統芸能まつり	11月7日、8日	12万人	郷土芸能発表会		11月	280人		
佐倉市	日本の香りをあなたに	毎月第3火曜日(1・9月を除く)	157人	神崎町	発酵の里こうざき酒蔵まつり	3月	約5万人	
	佐倉チューリップフェスタ	4月末	約9万人		ふるさと多古町あじさい祭り	6月21日	3万人	
	佐倉市民花火大会	8月初	約16.5万人	多古町	多古祇園祭	7月25日、26日	1.5万人	
	佐倉秋まつり	10月中	約25.8万人		いきいきフェスタTAKO	11月22日	2万人	
	時代まつり	11月初	約3.6万人	東庄町	笹川の相撲まつり	7月下旬		
東金市	東金市文化祭	10月31日~11月4日	約2.3千人	芝山町	第32回芝山はにわ祭	11月第2日曜日	約3万人	
	歴史講演	8月1日	約80名	横芝光町	鬼来迎	8月16日		
旭市	あさひ砂の彫刻美術展	7月18日~8月7日	10万人		中台梯子獅子舞	8月最終日曜日		
	旭市いいおかYOU・遊フェスティバル	7月25・26日	13万人	産業まつり「横芝光まるごとフェア」	11月中旬			
	旭市七夕市民まつり	8月6・7日	26万人	上総国一宮まつり	9月5日	約1.5千人		
	旭市産業まつり	11月8日	4万人	上総十二社祭り	9月10日~13日	約2千人		
長生村	岩沼の獅子舞	10月19日前後の土曜日	約1千人	長南町	上総十二社祭り	9月13日	担ぎ手は約1千人(観客数不明)	
	上総十二社祭り	9月13日			芝原人形展	3~4月	140人	
大多喜町	子ども祭りin長南	5月3日	250人	子ども祭りin長南	5月3日	250人		
	ホルタル観賞会	6月中旬	2千人	ホルタル観賞会	6月中旬	2千人		
鋸南町	大多喜お城まつり	9月下旬	1万人	頼朝まつり	10月18日~12月19日	350人		
	頼朝まつり	10月18日~12月19日	350人					

2. 県内観光関連事業者の東京オリ・パラ準備状況（アンケート調査結果）

県内事業者における東京オリ・パラの準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所では、観光関連事業者⁷に対し、16年8～9月にかけてアンケート調査を実施した（回答企業数157先、有効回答率34.0%）。また、㈱ちばぎん総合研究所が15年2月に取り纏めたレポート「訪日外国人観光客誘致の積極化による地域活性化」におけるアンケート調査（14年12月実施、以下前回調査という）との比較を行った。

今回のアンケート調査結果で明らかになった東京オリ・パラに向けた県内事業者の準備状況を整理すると以下の通り。

《東京オリ・パラに向けた県内事業者の準備状況（まとめ）》

- ① 過去1年間に外国人観光客の利用があった事業者は全体の約7割に上る。過去5年間及び5年後の業績見込みは外国人観光客の利用があった先の方が先に比べて好調。
- ② 地域経済や自施設への好影響といったオリ・パラ開催効果を見込む事業者は都心に近いほど多く、郡部では少ないなど地域差がみられる。
- ③ 経済効果については、自施設よりも地域全体に与える経済活性化効果への期待感が大きい。
- ④ 訪日観光客への誘引効果については、県内全ての地域において6割超の事業者が増加を見込んでおり、期待感が大きい。
- ⑤ 東京オリ・パラに向けた取組みは、ハード面よりも従業員のおもてなし能力向上や情報発信といったソフト面の取組みを重視する事業者が多い。

（1）現在の経営状況と5年後（東京オリ・パラ後）の見通し

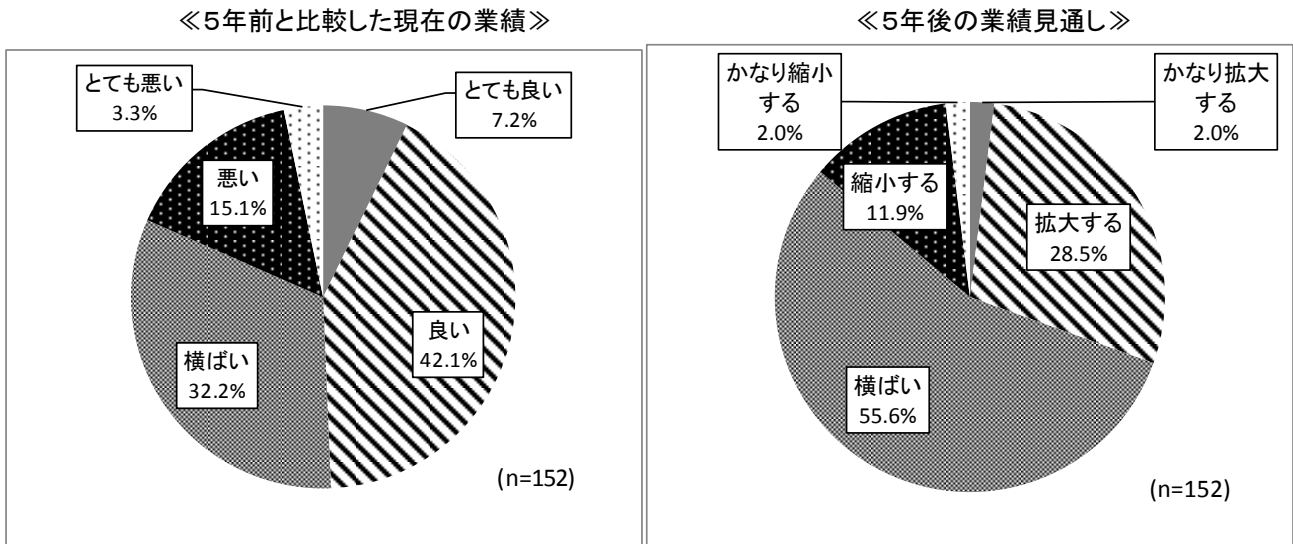
5年前（アベノミクス前）と比較した自施設の業績について、「良い」と回答した事業者が42.1%で最も多く、「とても良い（7.2%）」を合わせるとほぼ半数が「良い（とても良い+良い）」と回答した（図表15）。一方、「悪い（悪い+とても悪い）」は18.4%となっている。

「良い（とても良い+良い）」は、規模別には大企業（74.1%）、業種別には「レジャー施設（72.7%）」、地域別には「成田空港周辺・印旛地域（72.7%）」がそれぞれ最も多かった（図表16）。地域別に最も多い「成田空港周辺・印旛地域（72.7%）」と最も少ない「銚子・九十九里地域（27.3%）」では45.4%ポイントの大きな格差がみられ、これは訪日客の来訪動向とほぼ符合する。

5年後の業績見通しについて、「横ばい」と回答した事業者が55.6%で最も多く、「拡大する（28.5%）」が続いた。「拡大（かなり拡大する+拡大する）」は、規模別には大企業（59.3%）、業種別には「公園（40.0%）」、地域別には「東京湾岸地域（60.0%）」がそれぞれ最も多かった。地域別に最も多い「東京湾岸地域（60.0%）」と最も少ない「南房総地域（12.5%）」では47.5%ポイントの大きな格差がみられる。

⁷ ホテル・旅館・民宿、レジャー施設、博物館、ドライブイン・道の駅、公園、旅客運送業等

図表 15 県内事業者の業況変化・見通し



図表 16 「とても良い(かなり拡大する)」又は「良い(拡大する)」と回答した事業者の割合

(単位: %)

		n	5年前と現在の比較	5年後の見通し	差
全体		152	49.3	30.5	▲ 18.8
規模別	大企業	27	74.1	59.3	▲ 14.8
	中小企業	111	45.9	23.6	▲ 22.3
業種別	ホテル・旅館・民宿	94	53.2	28.0	▲ 25.2
	レジャー施設	11	72.7	36.4	▲ 36.3
	博物館	8	37.5	37.5	0.0
	ドライブイン・道の駅	17	29.4	29.4	0.0
	公園	5	20.0	40.0	20.0
	旅客運送業	14	50.0	35.7	▲ 14.3
	地域別	東京湾岸地域	26	56.0	60.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	35	45.7	25.8	▲ 19.9
	成田空港周辺・印旛地域	22	72.7	40.9	▲ 31.8
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	10	60.0	50.0	▲ 10.0
	銚子・九十九里地域	11	27.3	20.0	▲ 7.3
	南房総地域	48	39.6	12.5	▲ 27.1

(注)nは5年前と比較した現在の業績が「とても良い」又は「良い」と回答した事業者数

(2) 訪日外国人観光客の利用状況

① 過去1年間の外国人観光客の利用状況

過去1年間に外国人観光客の利用が「あった」とする先は7割強(72.7%)で、「無かったが今後集客したい」は9.1%、「無かった、かつ今後も集客する意向はない」は18.2%となっている(図表17)。

「あった」とする先を地域別にみると、「東京湾岸地域(91.3%)」が最も多く、次いで「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」と「成田空港周辺・印旛地域」がいずれも81.8%で続いている。最も多い「東京湾岸地域(91.3%)」と最も少ない「アクアライン・圏央道沿線地域(48.6%)」では42.7%ポイントの差がみられる。

利用客のうち外国人が30%以上を占める事業者が多い地域は、「成田空港周辺・印旛地域(29.4%)」および「東京湾岸地域(27.8%)」である(図表18)。一方、「南房総地域」や「銚子・九十九里地域」では外国人割合が5%未満の事業者が8割以上を占めるなど、地域により外国人観光客の入込に偏りがみられる。前回調査と比較すると、訪日外国人客の有無については全体では大幅な変化は見られないものの、利用客のうち外国人が占める割合が10%以上の事業者数が県北部を中心に倍増しており、訪問地の県南部への拡がりが見られない中で、従来から外国人が周遊している県北部・中部への訪問集積度が高まっていることが分かった。このため業者の対応方針を窺っても、南房総地域では、前回アンケートで集客への期待感を滲ませた小規模宿泊施設が、その後客足が伸びなかったことで、「無かった、かつ今後も集客する意向はない」とする先が増えた。同様にアクアライン・圏央道沿線地域でも、大型商業施設の新規開業効果一巡から地域として前回より外国人来訪が減っている中で、「来訪はないが今後集客したい」先と「今後集客する意向がない」先の双方が前回調査時比増えるなど、集客力格差(=集積度)拡大を背景に、地域間のみならず施設間でも集客意向のバラツキが広がっているのが特徴的である。

図表 17 過去1年間に訪日外国人客の利用があったか (単位:%)

	n	あった		無かったが、今後集客したい		無かった、かつ今後も集客する意向はない	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回
全体	154	72.7	78.2	9.1	8.4	18.2	13.4
規模別							
大企業	25	100.0		0.0		0.0	
中小企業	111	64.9		10.8		24.3	
業種別							
ホテル・旅館・民宿	93	69.9		8.6		21.5	
レジャー施設	11	90.9		9.1		0.0	
博物館	11	90.9		0.0		9.1	
ドライブイン・道の駅	18	66.7		16.7		16.7	
公園	5	60.0		20.0		20.0	
旅客運送業	13	69.2		7.7		23.1	
地域別							
東京湾岸地域	24	91.3	96.6	4.3	3.4	4.3	0.0
アクアライン・圏央道沿線地域	35	48.6	63.2	14.3	5.3	37.1	31.6
成田空港周辺・印旛地域	22	81.8	71.4	4.5	4.8	13.6	23.8
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	81.8	77.8	9.1	11.1	9.1	11.1
銚子・九十九里地域	11	63.6	69.2	18.2	7.7	18.2	23.1
南房総地域	51	76.5	82.6	7.8	13.0	15.7	4.3

図表 18 利用客のうち外国人が占める割合 (単位:%)

	n	5%未満	5~10%未満	10~30%未満	30%以上
		今回	前回	今回	前回
全体	106	64.2	14.2	11.2	10.3
規模別					
大企業	23	47.8	8.7	26.0	17.3
中小企業	68	67.6	16.2	8.9	7.4
業種別					
ホテル・旅館・民宿	63	49.2	19.0	15.9	16.0
レジャー施設	10	80.0	20.0	0.0	0.0
博物館	10	90.0	10.0	0.0	0.0
ドライブイン・道の駅	11	90.9	0.0	9.1	0.0
公園	3	100.0	0.0	0.0	0.0
旅客運送業	6	66.7	0.0	16.7	16.7
地域別					
東京湾岸地域	19	38.9	16.7	16.7	27.8
アクアライン・圏央道沿線地域	17	58.8	29.4	11.8	0.0
成田空港周辺・印旛地域	17	52.9	0.0	17.7	29.4
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	9	55.6	11.1	22.2	11.1
銚子・九十九里地域	6	83.3	16.7	0.0	0.0
南房総地域	38	81.6	13.2	5.3	0.0
		10%未満		10%以上	
		今回	前回	今回	前回
全体		78.4	89.9	21.5	10.1
地域別					
東京湾岸地域		55.6	85.7	44.5	14.3
アクアライン・圏央道沿線地域		88.2	95.8	11.8	4.2
成田空港周辺・印旛地域		52.9	46.7	47.1	53.3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域		66.7	85.7	33.3	14.3
銚子・九十九里地域		100	100	0	0
南房総地域		94.8	100	5.3	0

② 外国人観光客の利用状況と業績との相関関係

外国人観光客の利用状況と業績の相関関係をみると、過去1年間に外国人の利用があった事業者の業績は「良い計(とても良い+良い)」が59.7%となっており、「無かった」事業者(21.4%~23.0%)より圧倒的に高い⁸(図表19)。

5年後の業績見通しについても、外国人の利用があった事業者は、「良くなる計(かなり良くなる+やや良くなる)」が53.2%と、「無かった、かつ今後も集客する意向はない」事業者(18.5%)を圧倒している。

図表 19 外国人観光客の利用状況と業績との相関

(単位:%)

		n	5年前と比較した現在の業績					
			「良い」計		横ばい	悪い	とても悪い	
			とても良い	良い				
外国人利用	あった	109	59.7	8.3	51.4	26.6	10.1	3.7
	無かったが今後は集客したい	14	21.4	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0
	無かった、かつ今後も集客する意向はない	26	23.0	3.8	19.2	46.2	26.9	3.8

(単位:%)

		n	5年後の業績						
			「良くなる」計		変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる	わからない	
			かなり良くなる	やや良くなる					
外国人利用	あった	109	53.2	4.6	48.6	33.9	4.6	0.9	7.3
	無かったが今後は集客したい	14	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	無かった、かつ今後も集客する意向はない	27	18.5	3.7	14.8	44.4	22.2	0.0	14.8

⁸ もっとも一部の事業者では、もともと業績が良い先がインバウンド事業にも乗り出している(インバウンド事業と業績との因果関係が逆転している)可能性がある。

③ 外国人客のうち団体客のシェア

外国人客のうち団体客が占める割合は、「10%未満」が 44.3%と最も多い（図表 20）。業種別にみると、「ドライブイン・道の駅」で団体客（団体バス）の割合 50%以上が約半数を占めるなど多い。地域別には、成田空港周辺・印旛地域で半数以上を空港利用の団体客が占めている。一方、銚子・九十九里地域は「10%未満」が 80.0%で個人客が中心となっている。千葉県へのインバウンド観光客は、成田空港やTDR等を利用する団体客が数多く県北部に訪れ、南房・外房は個人客が散発的に訪れているというのが、現時点での概観と言える。

図表 20 外国人客のうち団体客が占める割合

(単位: %)

		n	10%未満	10～50%未満	50～80%未満	80%以上
全 体		106	44.3	26.4	15.0	14.1
規模別	大企業	25	44.0	20.0	24.0	12.0
	中小企業	66	48.5	24.2	13.6	13.5
業種別	ホテル・旅館・民宿	61	49.2	21.3	13.1	16.3
	レジャー施設	10	40.0	40.0	20.0	0.0
	博物館	10	60.0	20.0	20.0	0.0
	ドライブイン・道の駅	11	18.2	27.3	27.3	27.3
	公園	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	旅客運送業	8	50.0	25.0	12.5	12.5
地域別	東京湾岸地域	21	30.0	35.0	15.0	20.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	17	58.8	23.5	5.9	11.8
	成田空港周辺・印旛地域	18	16.7	27.8	33.4	22.3
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	9	66.7	11.1	11.1	11.1
	銚子・九十九里地域	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	南房総地域	36	47.2	27.7	13.9	11.2

④ 外国人観光客を集客する上での課題

外国人観光客を集客する上での課題は、「外国語対応ができるスタッフの確保育成（69.7%）」が突出して高く、「受入態勢の整備にかかる人的・資金的コスト（46.7%）」、「文化・風習・マナーの違いへの対応」及び「外国人観光客への情報発信」がいずれも37.7%で続いている（図表21）。

図表 21 外国人観光客を集客する上での課題

（単位：％）

	n	外国語対応ができるスタッフの確保育成	集客ノウハウの不足	受入態勢の整備にかかる人的・資金的コスト	外国人観光客への情報発信	文化・風習・マナーの違いへの対応	日本人観光客と外国人観光客の受入バランス	周辺地域の魅力的な観光資源の不足	その他	特に課題はない
全体	122	69.7	30.3	46.7	37.7	37.7	23.8	32.8	2.5	3.3
規模別										
大企業	25	68.0	20.0	36.0	40.0	32.0	36.0	40.0	0.0	4.0
中小企業	80	71.3	32.5	46.3	35.0	41.3	20.0	32.5	2.5	3.8
業種別										
ホテル・旅館・民宿	70	68.6	32.9	38.6	34.3	48.6	34.3	30.0	2.9	4.3
レジャー施設	11	72.7	18.2	36.4	27.3	36.4	18.2	36.4	0.0	0.0
博物館	10	60.0	40.0	50.0	40.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0
ドライブイン・道の駅	15	86.7	20.0	80.0	53.3	33.3	6.7	53.3	0.0	0.0
公園	4	75.0	50.0	100.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
旅客運送業	9	55.6	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1
地域別										
東京湾岸地域	23	68.2	13.6	50.0	40.9	36.4	27.3	27.3	4.5	0.0
アクアライン・圏央道沿線地域	21	85.7	33.3	42.9	42.9	57.1	23.8	42.9	0.0	4.8
成田空港周辺・印旛地域	19	63.2	31.6	52.6	31.6	26.3	26.3	31.6	0.0	10.5
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	10	50.0	30.0	50.0	0.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0
銚子・九十九里地域	7	71.4	71.4	42.9	42.9	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
南房総地域	42	69.0	31.0	45.2	45.2	35.7	23.8	33.3	4.8	2.4

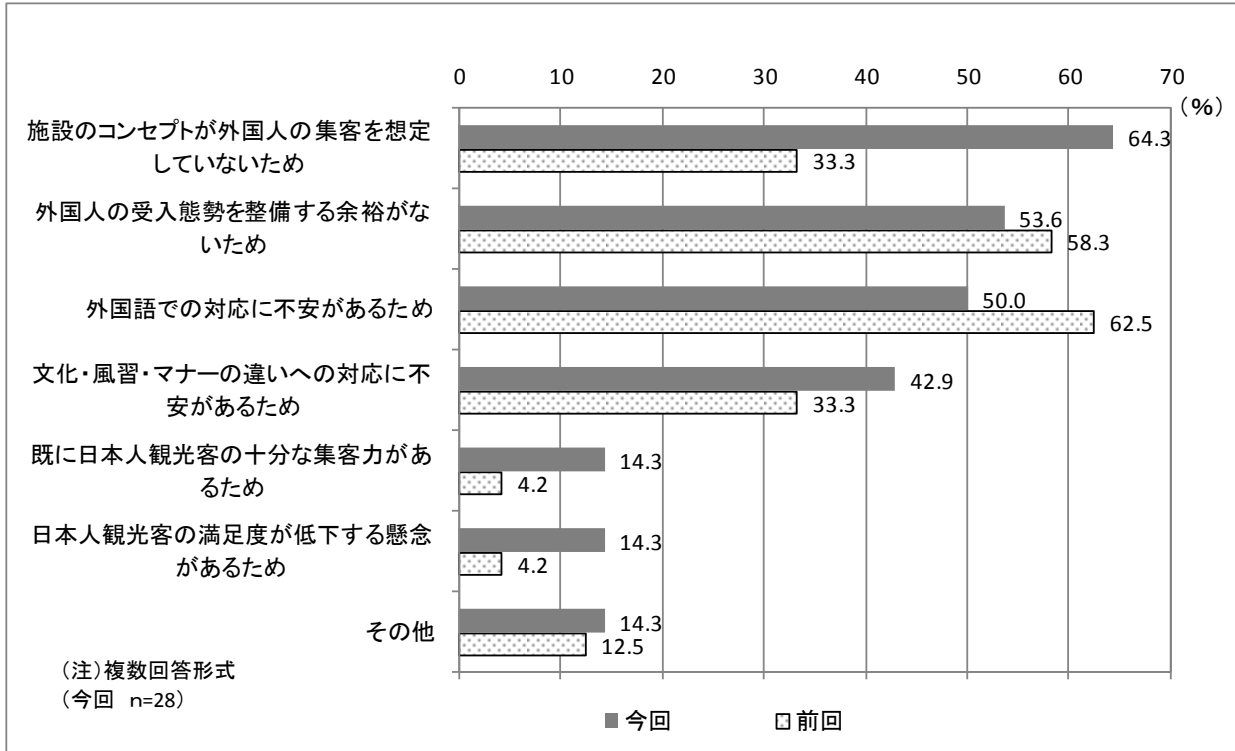
前回調査と比較すると、「文化・風習・マナーの違いへの対応」（前回比+12.7%ポイント）、「日本人観光客と外国人観光客の受入バランス」（同+12.3%ポイント）が増加している。

	今回	前回	差
外国語対応ができるスタッフの確保育成	69.7	68.9	0.8
集客ノウハウの不足	30.3	20.3	10.0
受入態勢の整備にかかる人的・資金的コスト	46.7	40.5	6.2
外国人観光客への情報発信	37.7	37.8	▲ 0.1
文化・風習・マナーの違いへの対応	37.7	25.0	12.7
日本人観光客と外国人観光客の受入バランス	23.8	11.5	12.3
周辺地域の魅力的な観光資源の不足	32.8	26.4	6.4
その他	2.5	3.4	▲ 0.9
特に課題はない	3.3	6.8	▲ 3.5

⑤ 外国人観光客を集客する意向がない理由

過去1年間に外国人観光客の利用が「無かった、かつ今後も集客する意向はない」と回答した先に理由を尋ねたところ、「施設のコンセプトが外国人の集客を想定していないため（64.3%）」が最も多く、「外国人の受入態勢を整備する余裕がないため（53.6%）」、「外国語での対応に不安があるため（50.0%）」が続いた（図表 22）。前回調査と比較すると、「施設のコンセプトが外国人の集客を想定していないため」（前回調査比+31.0%ポイント）が増加し、「外国人を積極的に受け入れる先」と「受け入れない先」での施設間のスタンスの違いがより鮮明になった。

図表 22 外国人観光客を集客する意向がない理由



(3) 東京オリ・パラ開催の影響

① 地域経済への影響

東京オリ・パラ開催が地域の経済に与える影響について伺ったところ、「やや良くなる」と回答した事業者が45.8%で最も多く、「かなり良くなる(9.0%)」を合わせると54.8%が「良くなる(かなり良くなる+やや良くなる)」との期待感を示した。

「良くなる(かなり良くなる+やや良くなる)」は、規模別には大企業(70.4%)、業種別には「旅客運送業(64.3%)」、「ホテル・旅館・民宿(62.3%)」、地域別には「東京湾岸地域(76.0%)」が多かった(図表23)。地域別に「良くなる(同)」が最も多い「東京湾岸地域(76.0%)」と最も少ない「南房総地域(45.1%)」では30.9%ポイントの格差がみられ、行政(地方版総合戦略)のみならず、民間事業者においても地域間の期待温度差は大きい。

図表 23 東京オリ・パラ開催の影響(地域の経済)

(単位:%)

	n	かなり良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる	わからない
全 体	155	9.0	45.8	34.8	2.6	1.9	5.8
規模別							
大企業	27	14.8	55.6	29.6	0.0	0.0	0.0
中小企業	110	8.2	41.8	39.1	3.6	2.7	4.5
業種別							
ホテル・旅館・民宿	93	11.8	50.5	30.1	3.2	2.2	2.2
レジャー施設	11	0.0	36.4	45.5	0.0	0.0	18.2
博物館	11	0.0	45.5	27.3	0.0	0.0	27.3
ドライブイン・道の駅	18	0.0	38.9	50.0	5.6	5.6	0.0
公園	5	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
旅客運送業	14	21.4	42.9	28.6	0.0	0.0	7.1
地域別							
東京湾岸地域	26	12.0	64.0	16.0	0.0	0.0	8.0
アクアライン・圏央道沿線地域	34	11.8	47.1	41.2	0.0	0.0	0.0
成田空港周辺・印旛地域	22	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0	0.0
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	0.0	45.5	45.5	0.0	0.0	9.1
銚子・九十九里地域	11	0.0	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1
南房総地域	51	3.9	41.2	35.3	7.8	2.0	9.8

② 自施設の業績

東京オリ・パラ開催が自施設に与える影響について、「やや良くなる」と回答した事業者が42.8%で最も多く、「かなり良くなる(3.9%)」を合わせると46.7%が「良くなる(かなり良くなる+やや良くなる)」と回答した。

「良くなる(同)」は、規模別には大企業(66.7%)、業種別には「ホテル・旅館・民宿(55.9%)」、地域別には「東京湾岸地域(56.0%)」が多かった(図表24)。地域別に「良くなる(同)」が最も多い「東京湾岸地域(56.0%)」と最も少ない「常磐・つくばエクスプレス沿線地域(27.3%)」では28.7%ポイントの格差がみられる。

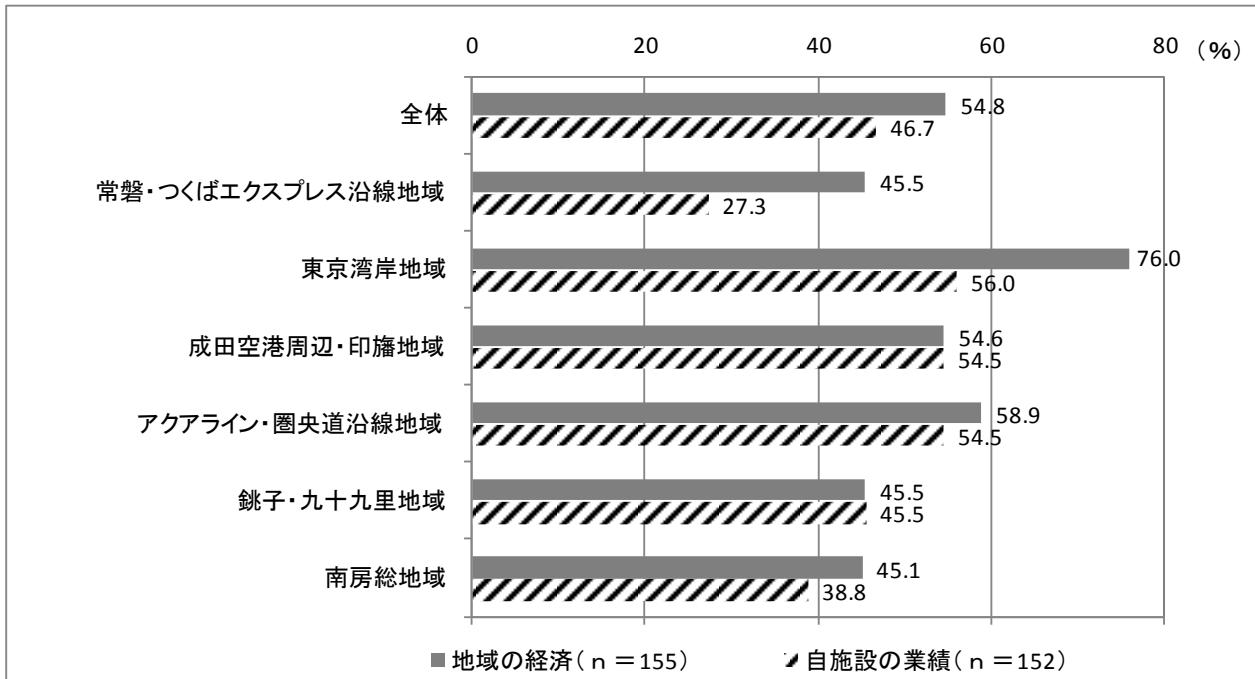
東京オリ・パラの影響で「良くなる(同)」とみている事業者の割合は、「地域の経済(54.8%)」と「自施設の業績(46.7%)」との間で8.1%ポイントの開きがある(図表25)。現時点では、自施設よりも地域全体に与える経済活性化効果への期待感が大きい。

図表 24 東京オリ・パラ開催の影響(自施設の業績)

(単位: %)

		n	かなり 良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	かなり 悪くなる	わからない
全 体		152	3.9	42.8	37.5	7.2	0.7	7.9
規模別	大企業	27	3.7	63.0	29.6	0.0	0.0	3.7
	中小企業	109	4.6	34.9	42.2	10.1	0.9	7.3
業種別	ホテル・旅館・民宿	93	5.4	50.5	30.1	8.6	0.0	5.4
	レジャー施設	11	0.0	27.3	54.5	0.0	0.0	18.2
	博物館	9	0.0	44.4	22.2	0.0	0.0	33.3
	ドライブイン・道の駅	17	5.9	23.5	47.1	17.6	5.9	0.0
	公園	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	旅客運送業	14	0.0	35.7	50.0	0.0	0.0	14.3
地域別	東京湾岸地域	26	4.0	52.0	36.0	0.0	0.0	8.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	33	3.0	51.5	36.4	9.1	0.0	0.0
	成田空港周辺・印旛地域	22	0.0	54.5	40.9	0.0	0.0	4.5
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	0.0	27.3	63.6	0.0	0.0	9.1
	銚子・九十九里地域	11	0.0	45.5	36.4	9.1	0.0	9.1
	南房総地域	49	8.2	30.6	30.6	14.3	2.0	14.3

図表 25 東京オリ・パラの影響を「かなり良くなる」又は「やや良くなる」と回答した事業者の割合



③ 地域の観光客

東京大会開催に伴う「日本人」観光客の動向について、全体では「変わらない（46.5%）」が最も多く、「やや増える（36.8%）」が続いた（図表 26）。

「増加（かなり増える＋やや増える）」は、規模別には大企業（44.4%）、業種別には「旅客運送業（50.0%）」、地域別には「東京湾岸地域（64.0%）」がそれぞれ最も多かった。地域別に「増加（同）」が最も多い「東京湾岸地域（64.0%）」と最も少ない「銚子・九十九里地域」及び「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」（27.3%）では 36.7%ポイントの大きな格差がみられる。

一方、「外国人」観光客については、全体では「やや増える（57.1%）」が最も多く、全ての地域で6割を超える事業者が外国人観光客の増加を見込むなど期待感が大きい（図表 27）。「増加（同）」は、規模別には大企業（85.2%）、業種別には「レジャー施設（90.9%）」、地域別には「東京湾岸地域（84.0%）」がそれぞれ最も多かった。地域別に「増加（同）」が最も多い「東京湾岸地域（84.0%）」と最も少ない「南房総地域（62.7%）」では 21.3%ポイントの格差がみられる。

図表 26 東京オリ・パラ開催の影響（日本人観光客）

（単位：％）

		n	かなり 増える	やや 増える	変わらない	やや 減る	かなり 減る	わからない
全 体		155	3.9	36.8	46.5	5.2	1.9	5.8
規模別	大企業	27	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
	中小企業	110	4.5	30.9	49.1	7.3	2.7	5.5
業種別	ホテル・旅館・民宿	93	6.5	34.4	48.4	7.5	1.1	2.2
	レジャー施設	11	0.0	27.3	54.5	9.1	0.0	9.1
	博物館	11	0.0	45.5	27.3	0.0	0.0	27.3
	ドライブイン・道の駅	18	0.0	33.3	44.4	0.0	11.1	11.1
	公園	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	旅客運送業	14	0.0	50.0	42.9	0.0	0.0	7.1
地域別	東京湾岸地域	26	4.0	60.0	36.0	0.0	0.0	0.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	34	5.9	35.3	50.0	2.9	0.0	5.9
	成田空港周辺・印旛地域	22	4.5	36.4	59.1	0.0	0.0	0.0
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	0.0	27.3	63.6	0.0	0.0	9.1
	銚子・九十九里地域	11	0.0	27.3	54.5	9.1	0.0	9.1
	南房総地域	51	3.9	31.4	37.3	11.8	5.9	9.8

図表 27 東京オリ・パラ開催の影響（外国人観光客）

（単位：％）

		n	かなり 増える	やや 増える	変わらない	やや 減る	かなり 減る	わからない
全 体		154	13.6	57.1	20.8	0.6	0.6	7.1
規模別	大企業	27	25.9	59.3	14.8	0.0	0.0	0.0
	中小企業	109	11.9	55.0	23.9	0.9	0.9	7.3
業種別	ホテル・旅館・民宿	92	16.3	59.8	15.2	1.1	0.0	7.6
	レジャー施設	11	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0
	博物館	11	0.0	54.5	18.2	0.0	0.0	27.3
	ドライブイン・道の駅	18	5.6	33.3	50.0	0.0	5.6	5.6
	公園	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	旅客運送業	14	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
地域別	東京湾岸地域	26	20.0	64.0	16.0	0.0	0.0	0.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	33	15.2	54.5	21.2	0.0	0.0	9.1
	成田空港周辺・印旛地域	22	27.3	50.0	18.2	0.0	0.0	4.5
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	0.0	63.6	27.3	0.0	0.0	9.1
	銚子・九十九里地域	11	0.0	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1
	南房総地域	51	9.8	52.9	25.5	0.0	2.0	9.8

(4) 東京オリ・パラに向けた対応状況

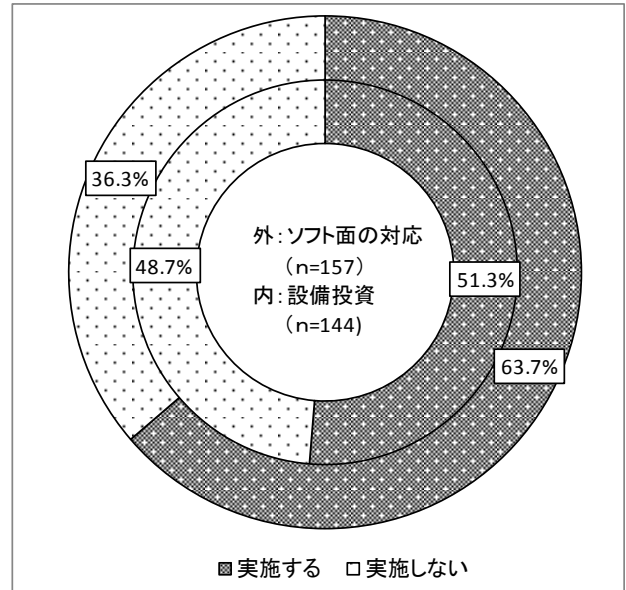
東京大会に向けた対応を実施した(予定を含む)事業者は、設備投資(ハード)面で51.3%、ソフト面で63.7%とどちらも半数を超えた(図表28)が、おもてなしや東京オリ・パラ情報の発信といった「ソフト面の対応」を優先する事業者が多いことが分かった。

設備投資では、「Wi-Fi設備」が25.7%で最も多く、「建物改装(19.4%)」、「ソフトウェア(6.9%)」が続く。業種別にみると、ホテル・旅館・民宿などの動きが目立つ(図表29)。

ソフト面では「従業員のおもてなし能力向上(42.7%)」が突出して高く、「東京オリ・パラ情報の発信(22.3%)」、「従業員に対するオリ・パラ関連情報提供(14.6%)」の順となっている(図表30)。

地域別にみると、設備投資実施は東京湾岸地域や成田空港周辺・印旛地域が目立つが、常磐・つくばエクスプレス沿線地域や南房総地域では「特に実施しない」が約6割となるなど、方針の違いがオリ・パラ後も外国人取込みに賭ける思いの違いによって明確になってきた。一方、相対的に費用がかからないソフト面では、設備投資でみられた程の地域格差はなく全体的に積極的に取り組んでいる。

図表 28 東京オリ・パラに向けた対応状況



図表 29 東京オリ・パラに向けた対応(設備投資)

		n	Wi-Fi設備	建物改装	ソフトウェア	デジタルサイネージ	トイレ多目的整備	車両	新増築建物	フリー化バリア	その他	特に実施しない
全体		144	25.7	19.4	6.9	6.3	4.2	3.5	2.8	2.8	5.6	48.6
規模別	大企業	25	16.0	16.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	56.0
	中小企業	102	26.5	20.6	9.8	3.9	5.9	4.9	3.9	1.0	3.9	50.0
業種別	ホテル・旅館・民宿	86	33.7	31.4	11.6	5.8	3.5	2.3	3.5	3.5	2.3	38.4
	レジャー施設	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	博物館	10	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	40.0
	ドライブイン・道の駅	17	11.8	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	64.7
	公園	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	旅客運送業	14	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	14.3	64.3
地域別	東京湾岸地域	23	13.0	34.8	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0	30.4
	アクアライン・圏央道沿線地域	34	29.4	17.6	8.8	2.9	2.9	2.9	8.8	0.0	5.9	47.1
	成田空港周辺・印旛地域	19	15.8	26.3	10.5	15.8	10.5	0.0	5.3	5.3	10.5	36.8
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	10	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	銚子・九十九里地域	9	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
	南房総地域	49	28.6	16.3	6.1	2.0	4.1	6.1	0.0	2.0	2.0	59.2

図表 30 東京オリ・パラに向けた対応(ソフト面)

(単位:%)

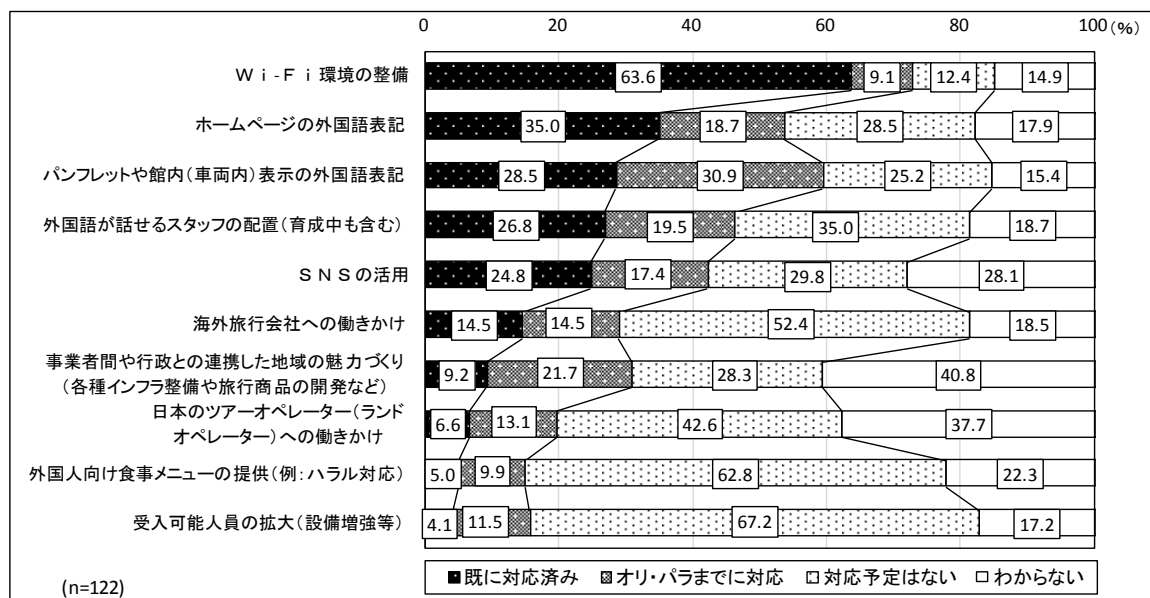
		n	従業員のおもてなし能力向上	東京オリ・パラ情報の発信	従業員に対するオリ・パラ関連情報提供	イベント開催	従業員への試合観戦推進	スポンサーとなる	その他	特になし
全体		157	42.7	22.3	14.6	4.5	4.5	0.0	2.5	36.3
規模別	大企業	27	55.6	22.2	11.1	7.4	3.7	0.0	0.0	37.0
	中小企業	112	42.0	19.6	16.1	2.7	4.5	0.0	1.8	38.4
業種別	ホテル・旅館・民宿	94	51.1	17.0	14.9	2.1	4.3	0.0	1.1	39.4
	レジャー施設	11	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3
	博物館	11	9.1	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	45.5
	ドライブイン・道の駅	18	22.2	44.4	27.8	5.6	11.1	0.0	0.0	22.2
	公園	5	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	旅客運送業	15	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	46.7
地域別	東京湾岸地域	26	64.0	12.0	16.0	4.0	8.0	0.0	8.0	24.0
	アクアライン・圏央道沿線地域	36	33.3	19.4	13.9	8.3	2.8	0.0	0.0	47.2
	成田空港周辺・印旛地域	22	45.5	31.8	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	36.4
	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	11	63.6	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1
	銚子・九十九里地域	11	45.5	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4
	南房総地域	51	33.3	25.5	15.7	2.0	2.0	0.0	3.9	41.2

(5) 東京オリ・パラに向けた外国人観光客受け入れの取組み

過去1年間に外国人の利用が「あった」または「なかったが、今後は集客したい」と回答した事業者に対して東京オリ・パラに向けた外国人観光客の受け入れに関する取組みについて聞いたところ、既に対応済みの取組みは「Wi-Fi環境の整備(63.6%)」が突出して多く、「ホームページの外国語表記(35.0%)」が続いた(図表31)。今後の取組みは、「パンフレットや館内(車両内)表示の外国語表記(30.9%)」が最も多く、次いで「事業者間や行政との連携した地域の魅力づくり(各種インフラ整備や旅行商品の開発など)(21.7%)」の順となっている。

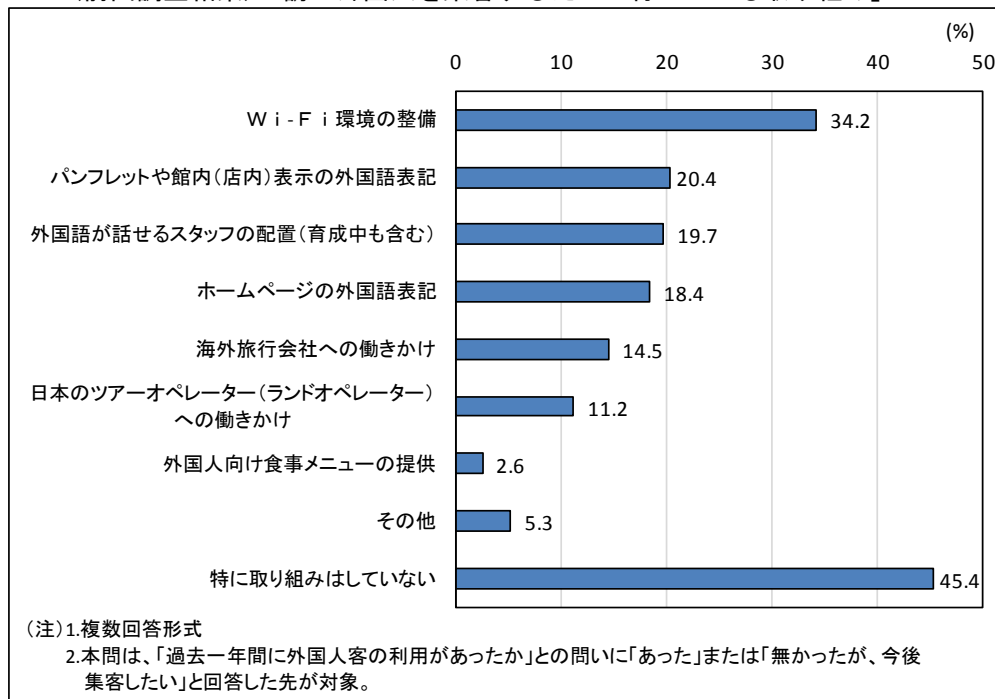
一方、対応予定がない項目は、「受入可能人員の拡大(設備増強等)(67.2%)」や「外国人向け食事メニューの提供(62.8%)」が多かった。

図表 31 外国人観光客受け入れの取組み



前回調査と比較すると、「Wi-Fi環境の整備」が突出して増えた。外国語表記や外国語が話せるスタッフの配置が取り組みの上位を占めていることに変化はない。

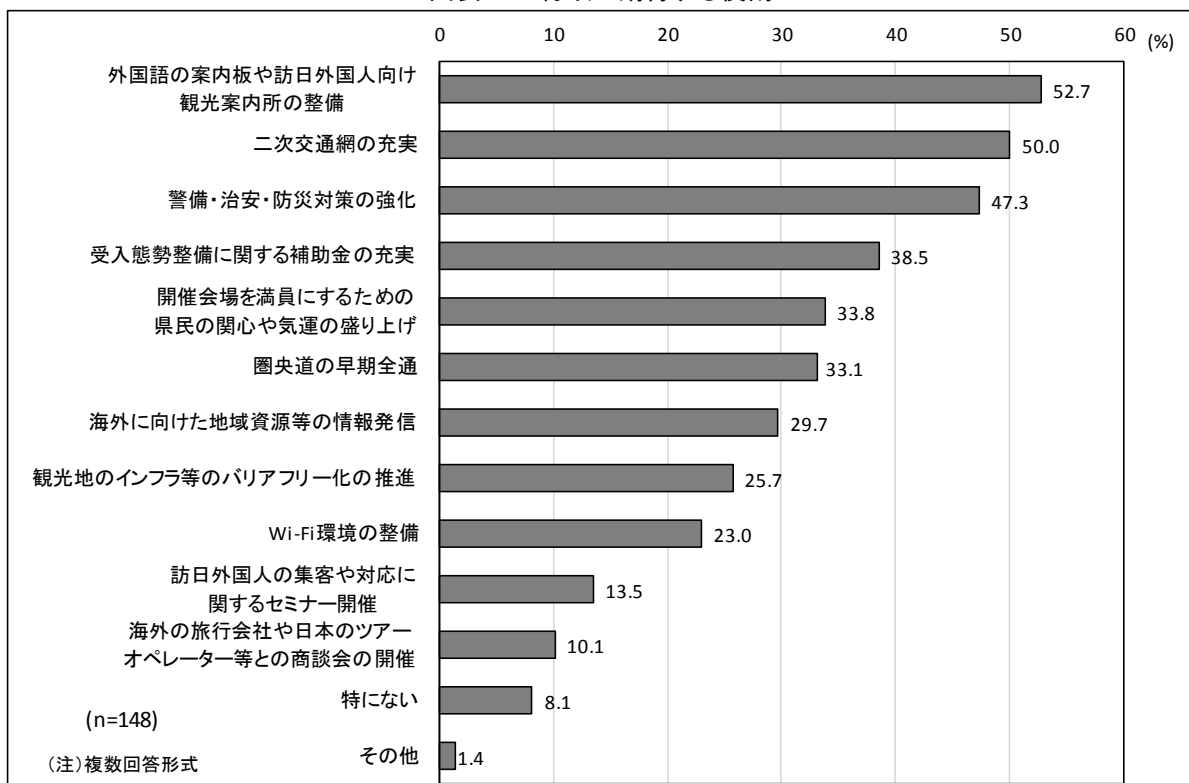
(前回調査結果)「訪日外国人を集客するために行っている取り組み」



(6) 東京オリ・パラに向けて行政に期待する役割

行政に期待する役割として、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備 (52.7%)」が最も多く、「二次交通網の充実 (50.0%)」、「警備・治安・防災対策の強化 (47.3%)」が続いており、事業者単体では対応できない地域全体の対策への要望が多かった (図表 32)。

図表 32 行政に期待する役割

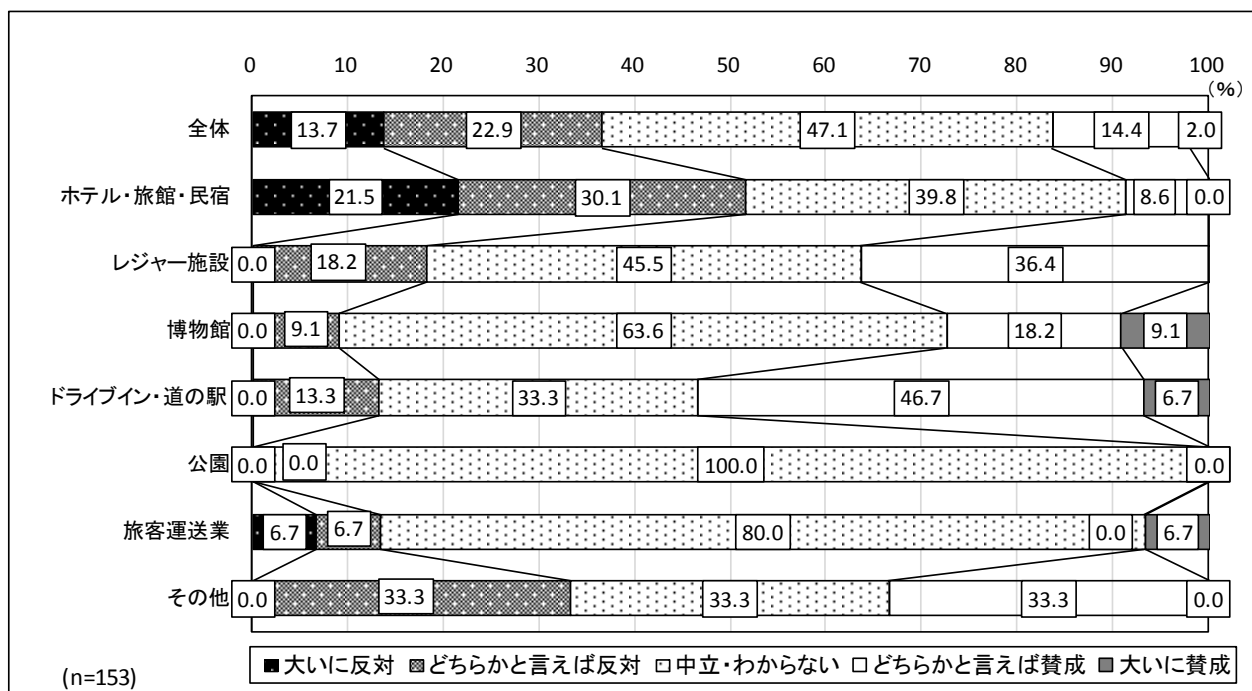


(7) 民泊について

最後に、東京オリ・パラで集中的に宿泊需要が高まることに対応した民泊活用の議論がなされているため、民泊規制緩和の賛否について聞いたところ、反対 36.6%、賛成 16.4%であった。

業種別にみると、ホテル・旅館・民宿で反対の事業者が半数以上を占めた反面、「ドライブイン・道の駅」や「レジャー施設」など観光施設では賛成する事業者が反対を上回った（図表 33）。

図表 33 民泊規制緩和に対する考え方



3. 東京オリ・パラを成功に導くための提言

本稿では、東京オリ・パラ開催決定後の県内外の動きを概観したうえで、県・県内市町村および関連事業者の東京大会に向けた準備状況および期待度などをみてきた。これらの調査結果を踏まえ、東京オリ・パラを成功に導くための提言について、(1) 気運の醸成、(2) ハード面の整備、(3) ソフト面の整備、(4) 地方創生・地方創生活活性化に向けたレガシー創出、について、①国、②千葉県および競技開催自治体、③県内市町村（競技開催なし）、④民間企業、⑤県民の各主体を意識しつつ、以下の通り提唱する。

千葉銀行グループでは県内での競技開催が決まる以前より東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた提言を行ってきたが、県内での競技開催が決まったことは、千葉県にとって幅広い観点から「好機（チャンス）」であるとともに、対応が不十分な場合は、マスコミ報道や SNS・口コミサイト等の様々な媒体を通じて、千葉県のマイナスイメージを植え付ける「リスク」にもなることから、これまでとは視点を変えつつ今回改めて提言を行うもの（弊行グループがこれまで行った提言の一覧は文末「補論」の通り）。

提言する分野と主体

	気運の醸成	ハード整備	ソフト整備	地方創生・地方創生活活性化に向けたレガシー創出
組織委員会、国	○	○	○	○
県、千葉市、一宮町	○	○	○	○
市町村(競技開催なし)	○	○	○	○
民間企業	○	○	○	○
県民	○		○	○

(1) 官民ともに温度差がみられる東京オリ・パラへの意識や関心の昂揚

2020年（プレ大会を考慮すると2019年）に向けてハード・ソフト両面の準備を円滑に進めるに当たり、国および県内で最も必要なことは、国・都レベル（組織委員会と東京都）や民間レベル（本社と開催地出先など）におけるさらなる意思疎通の円滑化などを含めて、国および県・市町村・企業・住民の各主体が、数十年に1度の機会であるオリ・パラ開催の意味を深く理解してさらに意識を高め、真の意味で東京大会（とくに周到な準備が必要なパラ大会）の準備を急ぎ、「オール日本体制」および「オール千葉体制（県・千葉市・一宮町・関係団体のほか、その他市町村・企業・県民もこぞって参加）」で推進する気運を盛り上げることである。

気運醸成は、準備のみならず、ロンドン大会でさえ満員にならなかったパラ競技（チケットは完売）観戦を含め開催時に県内オリ・パラ会場を満員にすることにも繋がる。

現実に目を向けると、今回の自治体向けアンケートでは、オリ・パラ専門部署を設置している県内市町村は12.5%に留まり、今後設置予定（25.0%）を合わせても4割と半数に満たなかった。地方版総合戦略にオリ・パラ施策を盛り込んでいない自治体も少なくない。また、事業者アンケートによると、東京オリ・パラの影響で地域経済が良くなるとみる回答割合が「東京湾岸地域（76.0%）」と「南房総地域（45.1%）」との間で30.9%ポイントもの格差がみられるなど地域や企業によって東京大会への期待感にはかなり温度差がある。オリ・パラ推進の企業間ネットワークとしては、成田空港内の関係機関との連携を一層強化することを目的に「2020年東京オリンピック・パラリンピ

ック競技大会 成田国際空港連絡協議会（15年11月設立）」を組成するなどの動きもみられるが、全県的な動きには至っていないのが現状である。

またオリンピックとパラリンピックを比較すると、県や千葉市などが開催するパラ競技周知イベントへの参加者も関連・支援事業者の動員に頼る部分が多く、一般県民や自治体（開催地を除く）のパラ競技に対する理解や関心はオリ競技をかなり下回るのが現時点での実情である。

後述のとおり、東京オリ・パラの成果として後世に残すべきレガシー（未来への資産）は、国際都市としての千葉の地位向上や弱者を包摂する共生社会の構築と、それらを通じた千葉県のブランド力の世界的な向上などであることからみても各主体の意識向上が不可欠であり、今年度下期も開催されるパラスポーツ大会などのイベントに官民が積極的に関与・参加して、行政（県と千葉市の協力が重要）や主催者が競技別のルールや見所など競技の啓発・普及活動を粘り強く行いつつ、観戦者もオリ・パラ競技や障がい者に対する理解と意識を高め、開催準備とレガシー確立に向けた気運をぜひとも盛り上げたい。

今後県内開催する主な障がい者スポーツ大会

会場	イベント名	実施日	実施内容	参加者数
千葉ポートアリーナ	第18回ウィルチェアーラグビー日本選手権大会	16年12月16～18日	ウィルチェアーラグビーの国内最高峰の大会。予選を勝ち抜いた8チームが、全国より集結し、頂点を目指す	約100名 (前回決勝観客)
	第6回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会	17年3月4～5日	日本選手権大会の前哨戦として全国から選抜された強豪チームが集結	72名 (前回選手)

（2）ハード面の整備

我が国における1964年東京大会の主なレガシーは、首都高速道路や東海道新幹線に代表される公共交通インフラの整備やそれを契機とする国内需要の構造的変化（GDPの主役が固定資本投資から個人消費へと徐々にシフトし、産業の裾野も拡大）であった。翻って、千葉にとっての今次大会のレガシーを考えると、「千葉県経済の持続的成長と国際都市ちばの確立に向けたインフラ整備」や「障がい者や高齢者、外国人などを含めた全ての人が豊かに暮らせる共生社会の実現」などが挙げられる。今回のアンケート結果では、約半数の事業者が東京オリ・パラに向けて、Wi-Fi設備や建物改装、ソフトウェア投資などの設備投資を行うほか、約6割の事業所では従業員のおもてなし能力向上や東京オリ・パラの情報発信などに取り組むとしており、その割合は少なくない一方で、自治体アンケートでは、4分の1の自治体が「民間の受入態勢整備に関する補助金の充実」は行わないと回答しており、やや消極的な姿も浮き彫りとなった。また、事業者と官学及び近隣自治体との連携については、「行っている」が3分の1に留まるなど、外国人観光客の受入態勢の強化を全県的な広がりにつなげていけるかが大きな課題である。

前者については、オリ・パラ後も増加を続けるインバウンド客や国際貨物の取り込みを標榜した成田空港の機能強化（第3滑走路新設や夜間飛行制限の緩和）・幕張メッセの国際展示・会議場としての機能向上のほか、圏央道の早期全通や北千葉道路の整備など道路や高速バス路線等二次交通網を含めた交通インフラの整備あるいは、訪日客の県内周遊を見越したWi-Fi整備や標識等の多言語化などが指摘される。

一方後者の代表例は、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化（以下、バリアフリー化）の推進である。オリ・パラ開催時には観客も含めて数多くの障がい者が千葉を訪れる。またバリアフリー化は来る超高齢化社会への備えとしても充実化が求められる。残念ながら千葉県が総合戦略で掲

げた「バリアフリー化の推進」を自らの総合戦略に盛り込んだ県内自治体は、千葉市・山武市・松戸市・館山市の4市に留まり、サーフィン競技開催が内定している一宮町でも盛り込まれていないなど、およそ全県的な取り組みとは言い難い状況にある。民間でも、バリアフリー対応（アンケートベース）は、「多目的トイレの整備（4.2%）」、「バリアフリー化（2.8%）」と低水準であったほか、現実的にも海浜幕張駅や幕張本郷駅から幕張メッセまでのバリアフリー動線対応にはかなりの不安が残るうえ、車いす用スロープ対応のバス台数も県内では数が少ないのが実情である。今後さらに、少子・高齢化が加速することが想定される状況下、パラリンピックの開催準備を一つのきっかけとして、健常者と障がい者が共生できるようバリアフリーやユニバーサルデザインの導入などハード面の整備を急ぐ必要がある。バリアフリー化対応は、東京パラ大会のみならず、千葉が多様な人々が共生できる先進的な未来都市であるとの地位と名声を獲得できるかどうかの試金石でもあるため、官民ともに積極的な対応が求められる。ちなみに障がい者対応で一步先を行く英国でも、2012年ロンドン・パラ大会を契機に障がい者が街に出ていく社会になったと言われている。

前者・後者とも、予算面や工事面等でのハードルが小さくないことは理解しているが、それでも、オリ・パラという時限性を強く意識して官民の各主体が「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感ある対応を行う必要がある。

なお、幕張メッセ等の改修工事着手遅れは、組織委員会からの具体的な競技スペース等の提示の遅れが一因とも言われているが、この点についても2019年プレ大会開催を見越した早急な改善が望まれる。

（3）ソフト面の整備と地方創生・地方創生活活性化に向けたレガシー創出

東京大会を成功裡に導き、後世にきちんとしたレガシーを遺すためには、ハード面だけでなくソフト面の整備が欠かせないことは言うまでもない。以下では、ソフト面での整備を、①外国人来訪増加に対する対応（主として国際都市化対応）と、②バリアフリー化対応（主として共生社会化対応）に整理して提言を述べる。なお、両者は独立したものではなく、両者が相互に作用して高め合うことで、相乗効果が生まれる筋合いにある。

①外国人来訪増加に対する対応（主として国際都市化対応）

今回調査で過去1年間に外国人観光客の利用が「あった」と回答した県内の事業者は約7割にのぼる。もっとも、外国人観光客の利用状況を地域別にみると、「東京湾岸地域」では9割以上となっているのに対し、「アクアライン・圏央道沿線地域」では約5割に留まるなど、外国人観光客の入込は、地域によって格差がある。また、5年前と比べた自社の業績についてみると、外国人観光客の利用があった事業所の約6割が向上したと回答したのに対し、利用がない事業所では約2割に留まるなど、外国人観光客の利用の有無で大きな格差が生じていることも興味深い調査結果であった。これらの調査結果は、千葉県観光業界の今後の発展を考える際にはインバウンドの取り込みは欠かせないことを示唆している。

国際都市化対応については、「主として人が関わる部分」と「主としてシステム等が関わる部分」に分類できるが、前者については、「海外の文化・風習・習慣の能動的な理解」や「事業者間や行政とも連携した地域の魅力づくり（旅行商品の開発などを含む）」、「官民一体かつ地域一体での外国人目線に立った情報発信（地域全体でのウェルカム感の醸成と発信）」と事前合宿・キャンプ等の

誘致」、さらに「大会前・開催時のイベント企画および実行に当ってのボランティア等組織（通訳ボランティアを含む）の組成」などが挙げられる。

各種イベントについては、オリ・パラ大会はスポーツの祭典ながら、開催までの4年間で様々な文化プログラムを開催し、千葉県の歴史・文化を世界に発信していくことも重要なテーマといえる。例えば、ロンドン大会では「London 2012 Festival」として、音楽・演劇・ダンス・美術・文学・映画・ファッションなど多様な文化事業を600件、公演や展覧会等のイベントを含めると12,000件の文化プログラムが実施された。東京オリ・パラを一つのきっかけに県内が遍く活性化できるよう、各地のスポーツ大会や祭り・文化イベントの開催⁹を通して、千葉県や市町村のイメージアップにつながる情報発信力の強化が求められている。東京オリ・パラは、千葉県の魅力を世界に売り込む絶好の機会であり、例えば、県内で実施される競技の全試合が満席となり、県民が前面に立って競技者を応援する姿は、おもてなし力に厚い千葉県をPRすることにほかならない。

またこれらの取組みを利用者目線で産学官金連携を意識しつつ自治体の枠組みを超えて、より広域で行うことがより効果的である。

後者の「主としてシステム等に関わる部分」については、「ホームページやパンフレット、館内（車両内）表示の外国語表記」や「情報発信手段のSNS化対応」¹⁰、「ホームページの多言語表示、外国語での情報提供の充実」などが考えられる。県では、留学生などの外国人に、個人のブログやFacebook等を通じて、千葉県の魅力を発信してもらい「チーバくん大使」を募集しているが、こうしたSNS・ロコミサイトの勢力が徐々に増しつつあることに留意する必要がある。ホームページについても多言語で作成されてはいても、日本語向けサイトのみ頻繁に更新され、外国人向けの情報は更新されていないケースもみられる。スタッフのブログや現地の楽しみ方などの最新の情報の重要性が高まっている中で、民間だけでなく行政にも翻訳家や海外留学生とのネットワーク構築など、支援活動の役割が期待される。

以上のように、東京大会に向けて千葉の国際都市化を実現し、さらに海外チームのキャンプ、事前合宿誘致に積極的に取り組むことで、オリ・パラ後も、総合スポーツセンターや千葉マリスタジアムを始め約1,400施設のスポーツ施設と全国で2番目に多いゴルフ場を有している千葉県のスポーツツーリズムに向けたポテンシャルを、長期的な視点で最大限に引き出すことができるようになる。

②バリアフリー化対応（主として共生社会化対応）

バリアフリー化は物理的なユニバーサルデザイン化だけでなく、障がい者ほか社会的弱者に対する理解促進（心のバリアフリー化）も欠かせない。ロンドンでは、小学生（健常者）等にパラスポーツを経験させ、健常者と障がい者の混合チームによるパラスポーツ大会も開催され、それが社会の障がい者理解促進に繋がったと言われている。共生社会の実現に向けて、小中学校などの教育現

⁹今回の自治体アンケートによると、千葉県では、約17,000人が参加するアクアラインマラソンをはじめ多くのスポーツ大会・イベントが開催されている。また、各市町村レベルで世界に発信可能な祭りや文化イベントも少なくないことが分かった。

¹⁰観光庁が行ったアンケート（2013年）によれば、「訪日客が出発前に得た旅行情報で役立ったもの」では、「その他インターネット」（31.8%）、「個人のブログ」（24.1%）など、インターネット関連が上位に並び、「その他旅行ガイドブック」（12.2%）、「ロンリープラネット」（6.8%）などを引き離している。「日本滞在中に役立った旅行情報源」（2013年）でも、「インターネット（スマートフォン）」が37.7%、「同（パソコン）」が36.8%と、同様の傾向がみられる。

場の役割の重要性は今後ますます高まるだろう。小中学校の教育面の対応も含めて心のバリアフリーへの意識を広げることが東京オリ・パラで目指すべき重要なレガシーといえる。

東京都教育委員会では、16年1月に「東京都オリンピック・パラリンピック教育 実施方針」を策定し、既にボランティアマインドや障がい者理解の促進に取り組んでいる。千葉県においても、教育庁内にワーキングチームを立ち上げオリ・パラを活用した教育の検討を進めているが、このような取組みを今後加速させることが喫緊の課題といえる。

東京オリ・パラの開催を契機に、県内全域で全ての人にとって優しいまちづくりを進めること、すなわち共生社会を実現するために取り組むべきことは上記以外にも多方面にわたるが、まずは、パラリンピックの競技内容の魅力や観戦の面白さを周知することで、障がい者に対する理解促進やボランティアへの積極参加を進めるなど、できるところから着手したい。

(補論)

提言内容の比較

<p>「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」</p> <p>千葉経済センター<ちばぎん総合研究所調査受託> (2014年3月)</p>	<p>「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題 ～千葉県の持続可能なまちづくりに向けて～」</p> <p>千葉銀行<ちばぎん総合研究所調査受託> (2014年10月)</p>	<p>「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内準備状況と今後の課題」</p> <p>千葉経済センター<ちばぎん総合研究所調査受託>(2016年11月)</p>
<p>●スポーツツーリズム推進に向けて、「組織づくり」「誘致活動」「イベント開催・交流促進」の観点から提言</p>	<p>●東京オリ・パラの長期的な意義を「レガシー創造」と位置づけたうえで、「まちづくり」や「産業振興」など幅広いテーマについて、テーマ毎に課題や推進手法(組織づくりを含む)等について提言</p>	<p>●オリ・パラ競技の県内開催を受けて、開催を成功に導くための提言を「気運醸成」「ハード・ソフト整備」「レガシー創造」の切り口から実施。 -レガシー創造がオリ・パラ開催の意義である点で前回提言と合致しているが、構築されるレガシーは「周到な準備から生まれる成果(結果)」としての位置づけ</p>
<p>(1) 県や自治体におけるスポーツ・観光部門の連携強化、一体となって取り組む組織づくり</p> <p>① 庁内での情報共有</p> <p>② スポーツツーリズムの推進主体づくり</p> <p>③ 県内地域間による情報交換の場の創出</p> <p>(2) スポーツ合宿の受入強化、2020年の東京オリンピックを見据えた合宿・キャンプ誘致活動の早期着手</p> <p>① スポーツ合宿データベースの構築</p> <p>② 民間活力の積極的な活用</p> <p>③ オリピックに向けた受入態勢の整備</p> <p>(3) 地域の特色を活かしたスポーツイベント開催・誘致</p> <p>① スポーツイベントの積極誘致</p> <p>② 魅力ある市民参加型イベントの継続開催とおもてなしの醸成</p> <p>(4) プロ・企業スポーツチームを活用した更なる交流創出</p> <p>① ホームタウンを中心としたファン・サポーターの一層の拡大</p> <p>② ビジター向けの来場促進</p>	<p>1. 千葉県が東京オリ・パラ開催に向けて取り組むべきこと</p> <p>(1) 公共交通の利便性向上</p> <p>(2) 産業のイノベーション</p> <p>① 製造業のイノベーション</p> <p>② 非製造業のイノベーション</p> <p>③ 農水産業のイノベーション</p> <p>(3) 観光分野のフィールド拡大</p> <p>(4) 教育・文化・スポーツ振興</p> <p>(5) 安心・安全なまちづくりの推進</p> <p>① 持続可能なまちづくりの推進</p> <p>② 防災・防犯力の強化</p> <p>③ 医療・介護・ヘルスケア体制の充実</p> <p>④ 子育て環境の充実</p> <p>2. 千葉県が2020年東京オリ・パラ開催期間中に取り組むべきこと</p> <p>(1) 千葉県への来訪者を心からもてなそう</p> <p>(2) 東京オリ・パラを観て、応援して、支えよう</p>	<p>(1) 官民ともに温度差がみられる東京オリ・パラへの意識や関心の昂揚 (準備加速化)</p> <p>(2) ハード面の整備</p> <p>(3) ソフト面の整備と地方創生・地方創生活活性化に向けたレガシー創出</p> <p>① 外国人来訪増加に対する対応(主として国際都市化対応)</p> <p>② バリアフリー化対応(主として共生社会化対応)</p> <p>(対策強化)</p>

以上